

# 有価証券報告書

(第111期)

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7
第2 事業の状況 .....	8
1. 業績等の概要 .....	8
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	11
3. 対処すべき課題 .....	12
4. 事業等のリスク .....	13
5. 経営上の重要な契約等 .....	14
6. 研究開発活動 .....	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	15
第3 設備の状況 .....	17
1. 設備投資等の概要 .....	17
2. 主要な設備の状況 .....	18
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	20
第4 提出会社の状況 .....	21
1. 株式等の状況 .....	21
2. 自己株式の取得等の状況 .....	24
3. 配当政策 .....	25
4. 株価の推移 .....	25
5. 役員の状況 .....	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	30
第5 経理の状況 .....	37
1. 連結財務諸表等 .....	38
2. 財務諸表等 .....	77
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	109
第7 提出会社の参考情報 .....	110
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	110
2. その他の参考情報 .....	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	111

[監査報告書]

[内部統制報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第111期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	75,915	127,876	147,390	92,685	83,592
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	6,645	17,974	17,251	△1,019	8,865
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	3,422	10,086	9,949	△5,233	4,654
純資産額(百万円)	31,925	47,928	57,257	48,599	55,046
総資産額(百万円)	98,288	125,847	124,650	107,824	112,823
1株当たり純資産額(円)	253.53	352.92	421.61	357.87	405.35
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	26.98	75.26	73.26	△38.54	34.27
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	32.48	38.09	45.93	45.07	48.79
自己資本利益率(%)	11.42	25.26	18.92	△9.89	8.98
株価収益率(倍)	44.41	14.18	7.30	—	13.39
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	△2,962	5,996	10,160	18,230	△2,824
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	△3,723	△8,117	△8,370	△4,628	△3,158
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	8,423	8,852	△680	△5,678	△4,076
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,506	13,232	14,332	22,258	12,201
従業員数(名)	923	935	917	862	836

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第107期から第109期及び第111期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第110期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	67,273	118,467	138,256	83,751	76,977
経常利益 (百万円)	5,937	16,615	15,521	2,054	7,858
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,218	9,298	8,824	△5,456	4,184
資本金 (百万円)	10,240	14,630	14,630	14,630	14,630
発行済株式総数 (株)	125,855,217	135,855,217	135,855,217	135,855,217	135,855,217
純資産額 (百万円)	31,322	46,577	54,907	47,669	53,124
総資産額 (百万円)	95,179	121,283	119,572	104,759	107,873
1株当たり純資産額 (円)	248.73	342.97	404.31	351.02	391.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	25.35	69.37	64.98	△40.18	30.81
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.9	38.4	45.9	45.5	49.2
自己資本利益率 (%)	10.89	23.87	17.39	△10.64	8.30
株価収益率 (倍)	47.25	15.38	8.23	-	14.90
配当性向 (%)	19.7	14.4	15.4	-	22.7
従業員数 (名)	653	642	644	646	638

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第107期から第109期及び第111期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第110期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第108期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

5. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和12年2月： 日本亜鉛製錬株式会社として設立  
安中製錬所を建設
- 昭和12年6月： 電気亜鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和16年9月： 社名を東邦亜鉛株式会社と改める
- 昭和17年2月： 電気銅・電気亜鉛の再生、硫酸亜鉛・硫酸銅の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和24年5月： 東京証券取引所に上場  
大阪証券取引所に上場
- 昭和25年3月： 契島製錬所を買収  
電気鉛の製錬を開始（安中製錬所）
- 昭和26年8月： 亜鉛焙焼、薄硫酸の製造を開始（安中製錬所）  
粗鉛の製造を開始（契島製錬所）
- 昭和27年11月： 「安中運輸株式会社」を設立
- 昭和29年6月： 酸化亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和30年5月： 電気鉛の製錬を開始（契島製錬所）
- 昭和37年4月： 硫酸の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和38年4月： 小名浜製錬所を建設
- 昭和38年9月： 亜鉛焙焼、硫酸の製造を開始（小名浜製錬所）
- 昭和41年8月： 藤岡製錬所を建設し、銑鉄の製造を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年3月： 電解鉄の製錬を開始（藤岡製錬所）
- 昭和42年7月： 「東邦トレード株式会社」を設立
- 昭和42年7月： 「東邦キャリア株式会社」を設立
- 昭和43年1月： 「契島運輸株式会社」を設立
- 昭和47年1月： 「株式会社中国環境分析センター」を設立
- 昭和47年2月： 「藤岡興産株式会社」を設立
- 昭和48年9月： 製鋼出煙灰等から酸化亜鉛等の有価金属を回収する方法の企業化に成功
- 昭和50年6月： 鉛遮音板をソフトカームの登録商標で販売開始
- 昭和50年7月： 韓国高麗亜鉛社の温山製錬所に電気亜鉛の年5万トン工場の建設のための技術供与
- 昭和52年2月： ジャロサイト法による亜鉛浸出滓の湿式処理を開始（安中製錬所）
- 昭和55年10月： 鉛カルシウム合金工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和57年10月： 雑音防止コイル工場を建設（藤岡製錬所）
- 昭和58年3月： 粉末冶金工場を増設（安中製錬所）  
炭酸亜鉛の製造を開始（安中製錬所）
- 昭和60年4月： ポット型等雑音防止コイル工場を増設（藤岡製錬所）
- 昭和60年6月： 乾電池用亜鉛粒工場を建設（安中製錬所）
- 昭和63年4月： 「株式会社ティーディーイー」を設立
- 昭和63年6月： 藤岡製錬所を藤岡事業所に名称変更
- 平成2年4月： 使用済みニッケル・カドミウム電池のリサイクル事業を開始（小名浜製錬所）
- 平成3年8月： 電子部品の生産拠点として中国大連市に合作企業「大連晶亜電器有限公司」を設立
- 平成4年6月： 無水銀、無鉛の乾電池用亜鉛粒の販売を開始
- 平成6年2月： 電子部品の販売拠点として香港に「DELIGHTFUL PROPERTIES LTD.（光明貿易有限公司）」を設立
- 平成6年3月： 粉末冶金の中国生産拠点として諸城市に合弁企業「諸城華日粉末冶金有限公司」を設立
- 平成7年12月： 硫酸石膏の製造を開始（安中製錬所）

- 平成8年6月： 機器・資材等の海外調達体制を強化するため、中国大連市に合弁企業「大連天馬電器有限公司」を設立
- 平成10年7月： 「契島興産有限会社」を設立
- 平成10年9月： 「有限会社エキスパート東邦」を設立
- 平成11年12月： 使用済乾電池のリサイクル事業を開始（安中製錬所）
- 平成12年10月： 昭和電工(株)からの事業買収により高純度電解鉄製造設備の増設（藤岡事業所）
- 平成14年7月： 光明貿易有限公司を「東邦亜鉛香港有限公司」に名称変更
- 平成15年9月： 豪州CBH Resources Ltd.に出資し、当該会社を通じてエルーラ鉱山（現：エンデバー鉱山）を買収
- 平成15年10月： 「東邦亜鉛(上海)貿易有限公司」を設立
- 平成16年6月： 電子部品の販売拠点として「台湾駐在員事務所」を開設
- 平成16年10月： 電気銀の生産能力を月間30トン体制に増強（契島製錬所）
- 平成17年1月： 鉛リサイクル事業の生産拠点として中国天津市に合弁企業「天津東邦鉛資源再生有限公司」を設立
- 平成18年3月： 古河機械金属(株)との合弁会社である群馬環境リサイクルセンター(株)の医療廃棄物処理施設完成
- 平成21年10月： 「Toho Zinc Co (Australia) Pty Ltd」を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社15社及び関連会社5社で構成され、非鉄金属及び電子部材の製造販売と環境・リサイクル事業を主な内容とし、子会社を通じ物流その他サービス事業を展開しております。

**製錬事業：** 連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）は、亜鉛、鉛、銀等の非鉄金属製品の製造販売を行っております。また、非鉄金属製品の一部については、連結子会社の東邦トレード㈱を經由して販売しております。

**電子部材事業：** ノイズフィルターを中心とする電子部品は主として中国の関連会社に加工を委託し、当社で販売しております。

電解鉄、プレーティング製品など電子材料は当社で製造販売を行っております。

粉末冶金等機器部品については、一部中国の関連会社を含めて当社で製造販売を行っております。

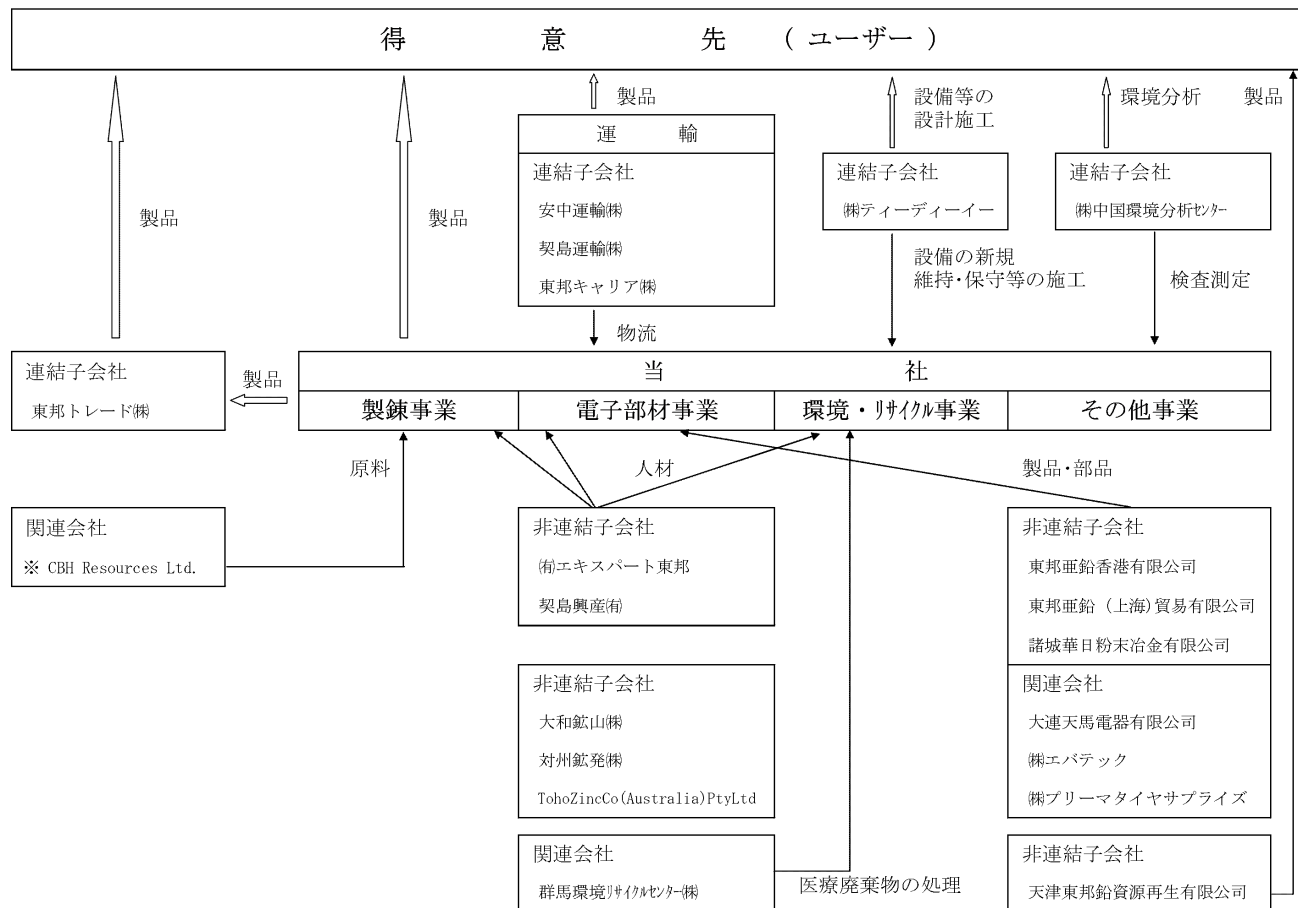
**環境・リサイクル事業：**

電炉ダストからのリサイクル製品である酸化亜鉛を中心に当社で製造販売を行っております。

**その他事業：**

- ① 防音建材事業：防音建材（商品名：ソフトカーム）等は、当社で製造販売を行っております。
- ② 土木・建築・プラントエンジニアリング事業：  
連結子会社の㈱ティーディーイーが設計施工、製造及び販売を行っております。
- ③ その他事業： 物流、環境分析などのサービス部門は、主として連結子会社の安中運輸㈱、契島運輸㈱、東邦キャリア㈱及び㈱中国環境分析センターが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※を付している会社は持分法適用会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ティーディーイー	東京都中央区	100	その他事業	100	当社の設備増改築 メンテナンス 役員の兼任等…有
東邦トレード㈱	東京都中央区	100	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル 事業 その他事業	100	当社の非鉄金属製品 等の販売 役員の兼任等…有
安中運輸㈱	群馬県安中市	20	その他事業	100	当社の非鉄金属製品 等の運送事業 役員の兼任等…有
契島運輸㈱	広島県豊田郡	30	その他事業	100	当社の非鉄金属製品 等の運送、製品等の 販売 役員の兼任等…有
東邦キャリア㈱	福島県いわき市	10	その他事業	100	当社の非鉄金属製品 等の運送、製品等の 販売 役員の兼任等…有
㈱中国環境分析センター	広島県竹原市	10	その他事業	100	当社の非鉄金属製錬 工程での試料採取・ 分析及び測定 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) CBH Resources Ltd.	Australia, Sydney	千A. \$ 181,153	製錬事業	23.03	当社に対する原料鉍 石の供給 役員の兼任等…有

(注) 1. 「主要な事業の内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社はありません。

4. 売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
製錬事業	406
電子部材事業	124
環境・リサイクル事業	59
その他事業	199
全社（共通）	48
合計	836

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。  
2. 従業員数の中には、臨時・嘱託等5名が含まれております。  
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
638	42.9	20.0	4,823

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。  
2. 従業員数の中には、臨時・嘱託等5名が含まれております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本基幹産業労働組合連合会（基幹労連）に加盟しており、組合員数は552名であります。  
また、連結子会社に係る労働組合は、安中運輸労働組合、契島運輸労働組合、東邦キャリア労働組合並びに全日本海員組合であり、所属の組合員数は65名であります。  
なお、労使は、相互信頼を基盤に円満な関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、失業率の高止まりや個人消費の低迷など厳しい状況が続くなか、総じて上半期は各産業分野の生産活動も停滞しておりましたが、新興国向け輸出の増加に加え、エコカー減税、エコポイント制度などの各種経済対策の効果により、下半期にかけて景気も緩やかに持ち直してきました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、リーマン・ショック以降落ち込んでいた需要は前年度第4四半期を底として最悪期を脱し漸次回復基調で進みました。また、損益に大きな影響を及ぼすLME（ロンドン金属取引所）相場も想定を上回る水準で推移しました。

当社グループはこのような情勢のもと、「原点回帰と次世代への基盤作り」をスローガンに平成21年度を初年度とする第8次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランIV」を策定し、さらなる生産性と操業効率の向上を図るとともに、人件費・原材料費・製造費・物流費などあらゆるコスト削減に鋭意取り組み、業績の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前年同期に比べ90億93百万円（10%）減の835億92百万円となりましたが、損益面では、LME相場の上昇に伴うたな卸資産の在庫評価益の実現及び低価法評価損失の洗替えによる戻し益などを計上したことにより、営業利益は前年同期比64億7百万円（338%）増の83億1百万円、経常損益は前連結会計年度の10億19百万円の損失に対して88億65百万円の利益、当期純損益は前連結会計年度の52億33百万円の損失に対して46億54百万円の利益と大幅な増益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 製錬事業部門

当事業部門は、主要製品である亜鉛・鉛の急激な需要の減退に伴い、昨年1月以降通常操業の約2割の減産を余儀なくされましたが、当期に入り徐々に需要が回復してきたことを受け、下半期から減産を解除し通常操業に戻しております。

また、当社グループが原料鉱石の長期安定確保を目的として資本参加しているCBH Resources Ltd.の業績は、LME相場の上昇などにより黒字に転換しております。

〔主な製品の概況〕

〈亜鉛〉

期初（4月平均）1,379ドル/トンでスタートしたLME相場は、平成22年1月には平成20年3月以来の2,600ドル台に乗せるなど上昇基調で推移し、期中平均では1,934ドル（前年同期1,560ドル）となりました。

国内価格も、円高の影響はあったものの期中平均は223千円（前年同期203千円）と堅調に推移しました。

一方、国内需要は、依然厳しい状況が続きましたが、鉄鋼製品のエコカーなど自動車向けの好調に加えアジア向けの輸出増などもあり、主用途である亜鉛メッキ鋼板分野を中心に徐々に持ち直してきました。

この結果、売上高は前年同期比4%の増収となりました。

〈鉛〉

期初（4月平均）1,383ドル/トンでスタートしたLME相場は、亜鉛とほぼ同様の動きで推移し期中平均は1,985ドル（前年同期1,655ドル）、国内価格は期中平均232千円（前年同期216千円）となりました。

国内需要は、主用途であるバッテリー向けが自動車生産台数の底打ちと補修用需要の盛り返しなどにより最悪期を脱しました。

この結果、売上高は前年同期比4%の増収となりました。

〈銀〉

期初（4月平均）12.5ドル/トロイオンスでスタートしたロンドン銀相場は、亜鉛・鉛と同様上昇トレンドで進み期中平均は15.7ドル（前年同期13.8ドル）、国内価格は期中平均48,067円（前年同期46,265円）となりました。

しかし、国内需要は、写真感光材、工業用などの分野で減少したため、売上高は前年同期並みにとどまりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品の売上高及びヘッジ精算金を合わせた当事業部門の売上高は、635億13百万円と前年同期比36億17百万円（5%）の減収となりました。一方、営業損益は、LME相場の上昇及びたな卸

資産の在庫評価益の実現などにより、前年同期の7億31百万円の損失に対して59億29百万円の利益と大幅な増益となりました。

## ② 電子部材事業部門

当事業部門は、厳しい販売状況が続いているものの、概ね下半期から回復基調となっております。電子部品をはじめとして世界市場のニーズに合致し優位性を有する新製品の開発・事業化に全力を挙げております。

〔主な製品の概況〕

〈電子部品〉

家電、AV機器、パソコン向けなどの需要が依然低調であったため売上高は前年同期比16%の減収となりましたが、下期に入り車載、OA機器、産業機器向けの回復傾向が顕著となっております。

〈電解鉄〉

世界のトップシェアを誇る電解鉄（商品名：マイロン・アトミロン）につきましては、国内の車載・電子部品素材や海外の特殊鋼向けなどの需要が下半期に入り回復し、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

〈プレーティング〉

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、主力の携帯電話向けなどが不振で売上高は前年同期比18%の減収となりましたが、車載向けの需要は回復基調にあります。

〈機器部品〉

粉末冶金製品、水栓金具の販売不振が響き、売上高は前年同期比22%の減収となりましたが、タイヤ用バランスウエイトはモータリゼーションの伸長著しい中国への販売や環境にやさしい亜鉛製ウエイトの拡販が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は66億46百万円と前年同期比11億48百万円（15%）の減収、また、営業利益も4億14百万円と前年同期比58百万円（12%）の減益となりました。

## ③ 環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、長年培った製錬技術・設備と処理工場が首都圏に近い立地の優位性を活かしながら、循環型社会の構築さらには地球環境の保全という社会的な要請に応えるべく積極的な事業展開を図っております。

〔主な製品・事業の概況〕

〈酸化亜鉛〉

電炉ダストから製造する酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）は、主な需要先であるタイヤメーカーの減産が響き、売上高は前年同期比19%の減収となりました。

〈その他のリサイクル事業〉

使用済み乾電池・蓄電池・ニカド電池や廃酸の処理・再生などその他のリサイクル事業も苦戦を強いられ、売上高は前年同期比13%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は47億98百万円と前年同期比21億53百万円（31%）の減収となったものの、営業利益は操業の効率化や合理化に加え、低価格評価損失の洗替えによる戻し益の計上などがあり、8億14百万円と前年同期比2億円（33%）の増益となりました。

## ④ その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業などで構成されています。

〈防音建材（商品名：ソフトカーム）事業〉

防音建材事業は、大型病院の新設・改修によりX線防護材は比較的堅調でありましたが、主力の鉛防音建材及び制振遮音材は住宅不況の影響を受けて振るわず、売上高は前年同期比13%の減収となりました。

一方、営業利益は、生産拠点の集約や在庫圧縮などのコスト削減に加え、積極的な拡販により前年同期比

3%の増益となりました。

〈土木・建築・プラントエンジニアリング事業〉

民間設備投資や公共工事が低迷するなか、大型工事の完成が多かった前年同期に比べ売上高は23%の減収となりましたが、利益率の高い元請け工事を増やすなどした結果、営業利益は12%の減益にとどまりました。

〈運輸事業その他〉

運輸事業は、自家車両の稼働率アップと備車へのシフト、人員の合理化など種々のコスト低減に努めました。景気低迷の影響による運送貨物及び産業廃棄物等の扱ひ量の減少などにより減収となりました。

また、商社部門においても非鉄金属類の販売低迷により減収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は、86億32百万円と前年同期比21億73百万円（20%）の減収、また営業利益は13億2百万円と前年同期比3億58百万円（22%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ100億56百万円減少し、当連結会計年度末は122億1百万円となりました。

その内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億24百万円の支出（前年同期比210億54百万円の収入減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益77億84百万円の計上及び非資金費用である減価償却費31億84百万円などによる資金の増加があったものの、当連結会計年度は亜鉛・鉛価格が上昇基調で推移したことによるたな卸資産の増加額79億8百万円及び売上債権の増加額57億55百万円、また仕入債務の減少額18億29百万円などの資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として亜鉛・鉛製造設備などの有形固定資産の取得により31億58百万円の支出（前年同期比14億70百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払いにより40億76百万円の支出（前年同期比16億2百万円の支出減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	59,669	96.0
電子部材事業	6,577	84.3
環境・リサイクル事業	4,163	87.1
その他事業	1,725	90.2
合計	72,136	94.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

但し、電子部材事業、環境・リサイクル事業、その他事業の生産高は、販売金額と同額であります。

2. 製錬事業には、八戸製錬(株)他委託分が含まれております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	904	104.9	41	55.3
電子部材事業	6,961	99.8	1,119	287.4
環境・リサイクル事業	437	95.3	—	—
その他事業	4,761	98.7	3,308	143.2
合計	13,065	99.6	4,470	159.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
製錬事業	63,513	94.6
電子部材事業	6,646	85.3
環境・リサイクル事業	4,798	69.0
その他事業	8,632	79.9
合計	83,592	90.2

(注) 1. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売価格

当連結会計年度における販売価格の変動については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」において、各事業部門に関連付けて記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

わが国経済の今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかに持ち直してきてはいるものの、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など景気の下押しリスクも内包しており、本格的な回復に至るまでにはなお時間を要するものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、こうした内外の景気やLME・為替相場の動向のほか、目下非鉄金属業界では将来的な原料鉱石の需給逼迫を見越した熾烈な資源獲得競争が世界規模で繰り上げられるなど、今後も予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況のなか、当社グループは、平成21年度を初年度とする第8次中期3ヵ年経営計画「東邦新生プランⅣ」を策定しスタートしました。当計画の基本方針は「原点回帰と次世代への基盤作り」であり、これを着実に実行することで、いかなる厳しい事業環境にも対応し得る強固な企業基盤を構築し、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図ってまいります。

その主な経営課題については、以下のとおりであります。

- (1) コア事業である製錬事業については、CBH Resources Ltd. とのさらなる関係強化を通して、中長期的な原料鉱石の確保を磐石なものにすることです。また、安中製錬所（亜鉛工場）における最新鋭電解工場の建設をはじめとして生産設備の増強・新鋭化や工程改善により生産性の向上、操業の効率化を図るなど、ハードとソフトの両面から国際競争力を強化することです。
- (2) 電子部材事業については、選択と集中の観点から常に事業構造を見直しつつ、既存製品の付加価値化、新製品の開発及び新規顧客の開拓に注力することです。
- (3) 環境・リサイクル事業については、製錬事業のノウハウを活用し、業容の拡大を図ることです。
- (4) その他の事業については、特徴ある製品・サービスの提供により優位性を有する分野やニッチ分野へ積極的かつ集中的な事業展開を図ることです。
- (5) 持続的な成長・発展に不可欠な経営資源である人材の確保・育成を強力に推進することです。

併せて、当社グループは、こうした取組みを鋭意遂行していくなかで、経営の基本であるコンプライアンスのさらなる強化・徹底とコーポレート・ガバナンスの適正な運営に加え、経営の健全性を確保すべく内部統制システムの一層の整備・充実に努めてまいります。

なお、当社グループは、国際的な重要課題である地球温暖化防止対策に関しまして平成22年2月に「CO<sub>2</sub>削減委員会」を設置し、二酸化炭素排出量の削減に向けて社内の取組み体制を強化するとともに、当社グループの省エネルギー活動をさらに推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

##### (1) 金属価格

製錬事業の亜鉛及び鉛の原料鉱石価格と製品価格は、LME（ロンドン金属取引所）の価格を基準としております。

また、鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は、LME価格変動の影響を受けます。

従って、LME価格が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このため、社内予算価格を基準に適宜金属先物予約取引を実施し、LME価格変動のリスクを最小限に止める努力を実施しております。

##### (2) 為替相場

亜鉛及び鉛の製錬事業の主原料である鉱石は、海外から輸入しております。鉱石の買鉱条件である製錬費（TC）は米ドル建てであります。

これらを総合すると、米ドルに対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

このため、社内予算レートを基準に適宜為替先物予約を実施し、為替変動のリスクを最小限に止める努力を実施しておりますが、為替相場が予想以上に急激かつ大幅に変動した場合など、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 金利変動

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債残高は334億円であります。金利変動リスクを可能な限り回避するため諸手段を講じておりますが、金融情勢が大きく変化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料の確保

当社グループの主力事業である製錬事業の主要原材料である亜鉛鉱石の確保は、経営上の重要課題です。亜鉛鉱石は、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. のエンデバー鉱山及びペルーのアンタミナ鉱山からその多くを調達しております。

従って、当該鉱山において事故等不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 環境規制等

国内外の事業所においては、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の管理鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

##### (6) 自然災害等

地震等の自然災害によって不測の事態が発生し製造拠点が影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは長年培ってきた素材、製錬等の技術をベースに循環型社会形成への貢献という視点から、従来に増して廃棄物リサイクル、再資源化技術の研究開発に努力しております。また、電子部品、電子材料の開発など社会のニーズに合致した製品開発のため長期的視野に立って研究開発を鋭意行っております。

研究開発拠点としては、安中技術研究所をはじめ、各製錬所に現場密着型の研究組織を配置し、製錬インフラを活用した環境・リサイクル事業の推進と開発に重点を置いた研究を行っております。また、電子部品、電子材料、高純度電解鉄については、東邦亜鉛テクニカルセンターが研究開発を担っており、その充実を図っております。同時に大学、研究機関との共同研究、提携研究も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は2億37百万円、研究人員は45名であります。

セグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりであります。

### (1) 製錬事業部門

- ① 製錬部門は徹底的なコストダウン、省エネルギーの推進及び品質向上のためのプロセス改善に取り組んでおります。
- ② 金属加工品、化成品は需要家ニーズに迅速に応え、よりハイテク分野への飛躍を目指すための研究開発を行っております。

### (2) 電子部材事業部門

- ① 電子部品  
磁性材料研究は高周波化、高電流密度化をさらに進め、部品のデザイン開発を並行して行っております。  
特に自動車電装品、パソコン、音響製品向けの優れた電流重畳特性を有すインダクタ開発に注力しております。
- ② 電子材料・電池材料  
プレーティング材料は需要家ニーズに応える製品についての品質改善及びプロセス改善を続けております。
- ③ 高純度電解鉄  
電解鉄の優れた機能をより引き出して製品化するため、大学、研究機関と提携し研究を進めております。

### (3) 環境・リサイクル事業部門

- ① 廃電池リサイクル処理プロセスの効率性向上の研究に取り組んでおります。
- ② 低品位かつ難処理原料からの有価物回収や、電炉ダストなどの原料を鉱石代替品として活用する有効なプロセス開発に取り組んでおります。

以上のように、顧客ニーズへの対応を第一に、従来の技術の応用のほか、新規素材、新規製品を世に送り出すため、研究人員、研究インフラ、生産設備を並行して充実する努力を続けております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、627億79百万円（前連結会計年度末は602億90百万円）となり、24億88百万円増加しました。

これは、受取手形及び売掛金の60億33百万円（111億28百万円から171億61百万円へ）、たな卸資産の79億8百万円（216億51百万円から295億59百万円へ）及び前渡金の17億58百万円（4億61百万円から22億19百万円へ）の増加によるものであります。なお、現金及び預金は、100億66百万円（222億83百万円から122億16百万円へ）減少しております。

#### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、500億44百万円（前連結会計年度末は475億34百万円）となり、25億10百万円増加しました。

増加の主な内訳は、投資有価証券の35億97百万円（49億85百万円から85億82百万円へ）及び関係会社株式の4億13百万円（16億56百万円から20億70百万円へ）であります。これは、株式市場や債券市場の時価の回復に伴い所有有価証券の含み益が増加したことや、当社持分法適用関連会社である豪州CBH Resources Ltd.の業績がLME相場の上昇に伴い改善したことにより持分法投資利益を計上したことによるものであります。

#### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、457億27百万円（前連結会計年度末は410億42百万円）となり、46億84百万円増加しました。

増加の主な内訳は、1年以内返済予定の長期借入金の26億41百万円（33億90百万円から60億31百万円へ）及び未払法人税等の18億72百万円（3億35百万円から22億8百万円へ）であります。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、約定弁済により33億90百万円減少したものの、返済予定が1年以内となった長期借入金を固定負債から振替えたことにより60億31百万円増加したため、差引きにより増加しております。

#### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、120億49百万円（前連結会計年度末は181億82百万円）となり、61億33百万円減少しました。

これは、長期借入金のうち返済予定が1年以内となったものを流動負債へと振替えたことによる60億31百万円（89億28百万円から28億96百万円へ）の減少であります。

#### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、550億46百万円（前連結会計年度末は485億99百万円）となり、64億47百万円増加しました。

その主な内訳は、当期純利益46億54百万円による利益剰余金の増加及び株式市場や債券市場の時価の回復に伴うその他有価証券評価差額金の20億38百万円（6億24百万円から26億63百万円へ）の増加であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 売上高

製錬事業部門においては、亜鉛・鉛製品の国内価格及び販売量が前年同期に比べ若干ながら上回ったものの、ヘッジ精算金によるマイナスが売上高に算入されることにより減収となりました。また、他の事業部門においては、電解鉄など健闘している事業があるものの、全体としては需要減退による販売不振が響き大幅な減収となりました。

このため、当連結会計年度の売上高は、835億92百万円（前年同期比10%減）となりました。

#### ② 営業利益

製錬事業部門においては、亜鉛・鉛価格が期中を通じてほぼ一貫して上昇したため、たな卸資産の在庫評価益が実現したことに加え、低価格評価損失の洗替えによる戻し益もあり大幅な増益となりました。電子部材事業部門は、電解鉄が前年同期並みとなったものの、電子部品とプレーティングが需要減退による減収により減益となりました。環境・リサイクル事業部門は大幅な減収であったものの、低価格評価損失の洗替えによる戻し益があ

り増益となりました。その他事業部門においては、防音建材が健闘するものの、全体としては減益となりました。

この結果として、当連結会計年度の営業利益は、83億1百万円（前年同期比338%増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度において営業外収益は11億51百万円（前年同期比62%増）、営業外費用は5億87百万円（前年同期比84%減）を計上しております。

受取利息及び受取配当金から支払利息などを差し引いた金融収支は34百万円の利益となりました。それ以外の主な内訳としては、持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. からの持分法による投資利益3億72百万円です。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、88億65百万円（前年同期は10億19百万円の損失）となりました。

④ 特別損益

当連結会計年度において特別損失として11億10百万円を計上しております。

その主な内訳は、減損損失4億18百万円、投資有価証券評価損3億21百万円及び固定資産除却損2億92百万円です。

⑤ 当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は77億84百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額31億30百万円により、当連結会計年度の当期純利益は、46億54百万円（前年同期は52億33百万円の損失）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(1)業績の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の能力増強、合理化及び維持・更新などを目的として、継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、34億91百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 製錬事業

亜鉛・鉛製錬事業の生産設備の能力増強、合理化及び維持・更新にかかる投資金額は、30億27百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

##### (2) 電子部材事業

電子部品・電解鉄・プレーティング・機器部品事業等の生産設備の能力増強、合理化及び維持・更新にかかる投資金額は、1億57百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

##### (3) 環境・リサイクル事業

環境・リサイクル事業の生産設備の維持・更新にかかる投資金額は、1億76百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却等はありません。

##### (4) その他事業

土木・建築・プラントエンジニアリング、物流、環境分析事業等の設備の維持・更新にかかる投資金額は、69百万円あります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業	電気亜鉛製造設備 全電池リサイクル設備 粉末冶金製造設備	1,699	3,716	5,286 (592)	7	77	10,787	234
小名浜製錬所 (福島県いわき市)	製錬事業 環境・リサイクル事業	亜鉛精鉱焙焼設備 酸化亜鉛製造設備	1,197	2,919	4,938 (385)	144	20	9,221	87
契島製錬所 (広島県豊田郡)	製錬事業 その他事業	電気鉛製造設備 電気銀製造設備	1,752	1,878	222 (436)	—	26	3,880	132
藤岡事業所 (群馬県藤岡市)	製錬事業 電子部材事業 その他事業	電子部品製造設備 電解鉄製造設備 プレーティング設備	746	1,322	5,411 (309) [36]	4	91	7,575	101
大阪支店 (大阪市西区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業 その他事業	販売及び管理業務	0	—	—	—	0	0	15
鉱山管理事務所 (長崎県対馬市)	製錬事業	管理業務	45	3	29 (883)	—	0	78	3
本社 (東京都中央区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業 その他事業	販売及び管理業務	21	0	185 (23)	—	60	268	66

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 鉱山管理事務所の土地のなかに鉱業用地300千㎡ 16百万円が含まれております。  
 3. 上記中 [ ] 内は、連結会社以外への貸与中の土地 (面積千㎡) であります。  
 4. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
安中製錬所 (群馬県安中市)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業	地下水膜濾過システム	1式	9	7	27
契島製錬所 (広島県豊田郡)	製錬事業・ その他事業	大型スライパー	1台	6	1	2

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ティーディーイー	本社 (東京都中央区)	その他事業	廃水試験設備及び建設機材等	6	11	394 (20)	—	4	416	65
東邦トレード(株)	本社 (東京都中央区)	製錬事業 電子部材事業 環境・リサイクル事業 その他事業	特殊車両及びサーバー機器	—	74	—	—	0	74	13
安中運輸(株)	本社 (群馬県安中市)	その他事業	ゴルフ練習場設備及び貨物用車両等	163	100	996 (49)	—	3	1,263	42
契島運輸(株)	本社 (広島県豊田郡)	その他事業	貨物用車両等及び小型フェリー	1	24	48 (0)	—	0	74	27
東邦キャリア(株)	本社 (福島県いわき市)	その他事業	自動車整備工場及び貨物用車両等	21	29	228 (12)	—	2	281	29
(株)中国環境分析センター	本社 (広島県竹原市)	その他事業	測定機器等	53	—	18 (0)	11	13	96	22

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 連結会社以外への賃貸設備はありません。  
3. 上記のほか、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年間)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)中国環境分析センター	本社 (広島県竹原市)	その他事業	I C P重量分析装置	1台	6	3	4

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設及び改修

① 第8次中期3ヵ年経営計画で新設及び改修が計画されている設備のうち、その主な内訳は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				予算金額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
安中製錬所	群馬県安中市	製錬事業	新電解工場新設	7,911	1,916	自己資金	平成20年5月	平成23年3月	—

② 当連結会計年度後1年間の設備投資計画は9,691百万円であり、その主な内訳は次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				予算金額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
安中製錬所	群馬県安中市	製錬事業	亜鉛電解設備等	(注)7,001	1,916	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—
安中製錬所	群馬県安中市	電子部材事業	粉末冶金製造設備等	40	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—
契島製錬所	広島県豊田郡	製錬事業	鉛製品製造設備等	518	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—
小名浜製錬所	福島県いわき市	製錬事業	亜鉛製品製造設備等	1,225	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—
小名浜製錬所	福島県いわき市	環境・リサイクル事業	酸化亜鉛等製造設備等	291	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—
藤岡事業所	群馬県藤岡市	電子部材事業	電子材料・電子部品製造設備	349	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—
安中運輸(株)他	群馬県安中市	その他事業	運送車輛等	72	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	—

(注) 安中製錬所の亜鉛電解設備等予算金額の中に、平成22年度に発生する新電解工場新設の投資額5,994百万円が含まれています。

#### (2) 重要な設備の除却

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年6月5日 (注)	10,000,000	135,855,217	4,390	14,630	4,386	6,950

(注) 一般募集による新株式発行

発行価格	1株につき	金 915円
発行価額	1株につき	金 877.64円
資本組入額	1株につき	金 439円
払込金総額		8,776百万円



## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	48	61	176	158	3	14,957	15,404	—
所有株式数 (単元)	25	43,775	14,079	14,671	20,900	13	42,060	135,523	332,217
所有株式数の割合（%）	0.02	32.30	10.39	10.83	15.42	0.01	31.04	100.00	—

(注) 自己株式数54,528株は、「個人その他」に54単元及び「単元未満株式の状況」に528株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,274	8.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,080	5.21
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,515	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,350	3.94
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	3,503	2.58
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,848	2.10
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	2,564	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,174	1.60
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	2,003	1.47
ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッド	東京都港区赤坂1丁目12-32	1,470	1.08
計	—	43,782	32.23

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,274千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	7,080千株
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2,848千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 54,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,469,000	135,469	—
単元未満株式	普通株式 332,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,469	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	54,000	—	54,000	0.04
計	—	54,000	—	54,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,775	793,338
当期間における取得自己株式	50	23,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	313	132,973	975	448,500
保有自己株式数	54,528	—	53,603	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当を継続的にを行うことを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、業績及び当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案して、期末配当を1株当たり7円とさせていただきます。

なお、当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	950	7

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,314	1,267	1,258	659	529
最低(円)	249	677	413	136	249

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	515	486	463	491	435	467
最低(円)	393	386	395	415	379	387

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 5 【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	—	手島 達也	昭和21年7月12日	昭和44年4月 当社入社 平成8年3月 金属・化成品事業本部営業部長兼原料部長 平成10年3月 金属・化成品事業本部副本部長兼原料部長 平成11年6月 取締役 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼原料部長 平成12年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長兼原料部長 平成13年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼原料部長 平成14年1月 常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼原料部長 平成14年6月 常務取締役兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼原料部長 平成15年6月 代表取締役常務兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼原料部長 平成16年3月 代表取締役常務兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長 平成16年6月 代表取締役常務兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長 平成17年6月 代表取締役専務兼専務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長 平成18年6月 代表取締役社長兼最高執行責任者 亜鉛・鉛事業本部長 平成20年6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 (代表取締役)	管理本部長兼 経営企画部長 兼システム統 括部長	山宮 邦夫	昭和22年9月5日	昭和45年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成10年6月 同行取締役 証券代行部長 平成11年6月 同行取締役 京都支店長 平成12年5月 当社顧問 平成12年6月 取締役兼執行役員 管理本部 副本部長兼財務部長兼システ ム統括部長 平成13年6月 取締役 管理本部副本部長兼 経理担当兼財務部長兼システ ム統括部長 平成14年1月 常務取締役 管理本部長兼財 務部長兼システム統括部長兼 経理部・関連会社統括部担当 平成14年3月 常務取締役 管理本部長兼経 営企画部長兼システム統括部 長兼財務部・経理部担当 平成15年6月 代表取締役常務 管理本部長 兼経営企画部長兼システム統 括部長兼財務部・経理部担当 平成16年6月 代表取締役常務 管理本部長 兼経営企画部長兼システム統 括部長兼物流統括部長 平成17年6月 代表取締役専務 管理本部長 兼経営企画部長兼システム統 括部長兼物流統括部長 平成21年4月 代表取締役専務 管理本部長 兼経営企画部長兼システム統 括部長 (現任)	(注) 2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	総務本部長兼 総務部長兼C S R推進室長	鈴木 茂実	昭和24年1月2日	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 秘書室長兼総務部長 平成15年2月 秘書室長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年6月 取締役 総務本部長兼秘書室長兼総務部長兼人事部長兼コンプライアンス推進室長 平成16年12月 取締役 総務本部長兼総務部長兼コンプライアンス推進室長 平成17年10月 取締役 総務本部長兼総務部長兼C S R推進室長 平成18年1月 取締役 総務本部長兼総務部長兼環境管理部長兼C S R推進室長 平成21年3月 取締役 総務本部長兼総務部長兼C S R推進室長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 総務本部長兼総務部長兼C S R推進室長 (現任)	(注) 2	23
取締役 常務執行役員	亜鉛・鉛事業 本部長兼資材 統括部長	服部 富士雄	昭和23年5月9日	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成12年4月 同社非鉄金属本部ベースメタル部長 平成15年11月 三井金属鉱業株式会社 金属環境本部企画担当部長 平成19年4月 当社亜鉛・鉛事業本部副本部長 平成20年4月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部副本部長 平成20年6月 執行役員 亜鉛・鉛事業本部長 平成22年6月 取締役兼常務執行役員 亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長 (現任)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	野口 純	昭和27年6月4日	昭和51年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成12年6月 同行信用リスク統括部長 平成13年5月 同行営業第1部長 平成16年3月 同行審査部長 平成16年6月 同行執行役員 審査部長 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行株式会社 執行役員 審査部長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	5
常勤監査役	—	深澤 久仁汎	昭和21年7月21日	昭和45年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成7年5月 同行仙台支店長 平成10年6月 同行検査部長 平成12年6月 同行常勤監査役 平成14年6月 常和興産株式会社 常務取締役 管理本部長 平成16年4月 興銀システム開発株式会社 監査役 平成16年6月 JSR株式会社 常勤監査役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	角出 光一	昭和18年2月13日	昭和40年4月 当社入社 昭和63年3月 技術・開発事業本部開発部長 平成7年6月 取締役 技術・開発事業本部 開発部長 平成11年6月 常務取締役 技術・開発本部 長 平成12年1月 常務取締役 リサイクル事業 部長兼小名浜製錬所長 平成12年6月 常務執行役員 リサイクル事 業部長兼小名浜製錬所長 平成16年6月 顧問 平成18年6月 退任 平成22年6月 監査役(現任)	(注) 3	—
計						129

- (注) 1. 常勤監査役 野口純氏及び深澤久仁汎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成22年6月29日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	楠田 泰彦	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼安中製錬所長兼安中技術研究所長
常務執行役員	緒方 盛仁	亜鉛・鉛事業本部副本部長兼契島製錬所長
常務執行役員	沼崎 孝則	環境・リサイクル事業部長兼小名浜製錬所長
常務執行役員※	鈴木 茂実	総務本部長兼総務部長兼CSR推進室長
常務執行役員※	服部 富士雄	亜鉛・鉛事業本部長兼資材統括部長
執行役員	秋山 武郎	亜鉛・鉛事業本部安中製錬所副所長兼製錬部長
執行役員	丹 良文	電子部品事業本部長兼電解鉄事業部長兼藤岡事業所長
執行役員	今井 力	技術・開発本部長兼新電解工場建設プロジェクトチームリーダー

(注) ※印は、取締役を兼務しております。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
眞田 淡史	昭和4年4月13日	昭和38年4月 東京弁護士会登録 昭和39年4月 眞田法律事務所開設	—



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

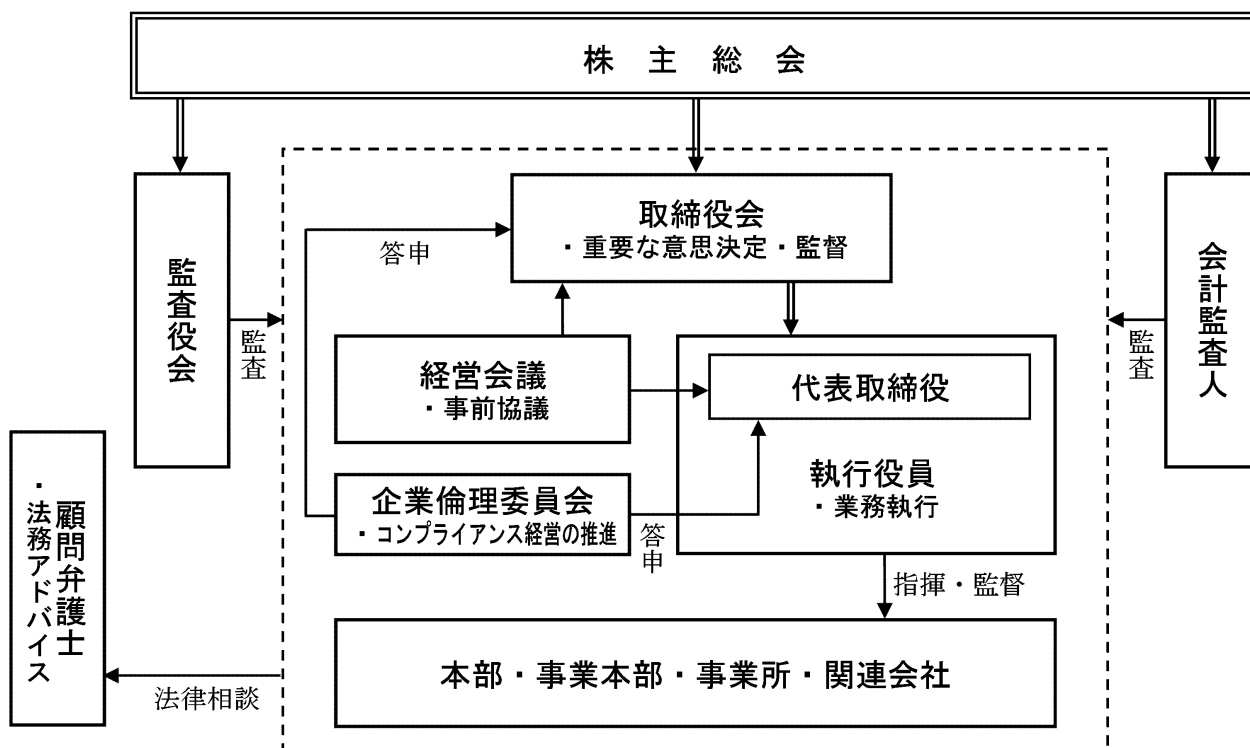
当社の経営理念は、適正かつ最大の収益を目指して揺るぎない企業活動を遂行することにより、当社に關係するすべての人々の利益の増進と企業の発展・向上を図り、もって社会に貢献することです。すなわち、

- ・“顧客”を満足させる良質の製品・サービスを提供する。
- ・“株主”の期待に応える業績をあげ、企業価値の増大を図る。
- ・“従業員”の生活を向上させ、働きがいのある会社にする。
- ・“地域”の一員として認められ、地域にとって存在価値のある会社を目指す。

ということでありす。

当社はこうした経営理念を実現し、より効率的で透明性の高い経営を推進していくために、企業統治の体制や仕組みをさらに整備し高めていくことが、経営上の最重要課題の一つであると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する主な体制は次のとおりであります。



(注) ↓は選任・解任関係を示します。

#### ① 企業統治の体制

##### i) 企業統治の体制の概要

###### (ア) 取締役会

当社の取締役会は、意思決定の迅速化と事業規模との適合を勘案し、事業に精通した4名の取締役によって機動的に運営されております。取締役会においては、法定事項及び業務執行に関する意思決定を行うほか、取締役相互の監督を行っております。なお、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期を1年にしております。

###### (イ) 執行役員制度

当社は、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、事業部門の業務執行に当たる権限と責任を付与された「執行役員制度」を導入しております。なお、執行役員の任期は1年であります。

執行役員8名（うち、2名取締役兼任）は、機動的かつ迅速に各事業部門の業務執行に当たっております。

###### (ウ) 監査役会

当社は、監査役3名（うち、社外監査役2名）からなる監査役会を設置し、独立性を確保した上で取締役の職務の執行を監査するとともに、業務の適正を確保するための体制の整備状況を監視・検証しております。

(エ) 経営会議

取締役、監査役及び執行役員を構成メンバーとする経営会議を原則として毎月2回以上開催し、重要な経営事項についての協議を通じ社長決裁のサポート等の役割を持たせるほか、全社的に情報を共有すべきテーマ性のある事項等について活発な討議、意見交換を行っております。

(オ) その他の各種委員会

取締役、監査役及び執行役員で構成する安全衛生委員会、環境管理委員会、品質保証委員会において、各事業所、各事業部から報告される事業活動に関するリスク管理状況とその対応について討議しております。

また、危機管理委員会、企業倫理委員会においては、全社横断的なコンプライアンス経営とリスク管理の推進に努めております。

ii) 現在の体制を採用する理由

経営の意思決定機能と、業務執行の管理監督機能を合わせ持つ取締役会（取締役4名）の経営監視機関として、監査役3名（うち、社外監査役2名）で構成する監査役会を設置し、社外監査役による経営への監督・監視機能を強化しております。

取締役会は、月1回定例的に開催するほか、必要に応じて随時機動的に開催しており、十分に議論とチェックが尽くされる体制となっております。なお、平成21年度中に開催された取締役会は40回であり、社外監査役2名の出席率は、各々100%、98%となっております。

このように外部からの客観的、中立の経営監視の機能についても、独立性を有する社外監査役2名が十分に果たしているものと考えております。

iii) 内部統制システムの整備の状況等

当社は、持続的な成長・発展と企業価値の最大化を図っていく上で、東邦亜鉛グループが良き企業市民として存在し行動していくために、社員1人ひとりが自覚し遵守すべき行動指針である「東邦亜鉛グループ行動指針」を制定しております。この行動指針に基づき法令その他の社会規範を遵守し、前述の当社の経営理念を適正に実現するため以下のとおり内部統制システムに関する基本方針を定めております。

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、取締役及び従業員（臨時、嘱託員等を含む。以下同じ。）が遵守すべきコンプライアンスの具体的基準、関連する組織体制等を制定・運用・点検するとともに、取締役及び従業員の法令・定款遵守状況の監査を有効に実施するなどコンプライアンスの充実・強化に努める。
- ・その徹底を図るためコンプライアンスに関する役員を任命するほか、社長を委員長とする企業倫理委員会がCSR推進室と連携し全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括し、社内通報制度の運営、同委員会を中心とした取締役及び従業員全体の教育等を行う。
- ・かかる活動の概要は定期的に取締役会及び監査役会に報告する。
- ・当社は、東邦亜鉛グループ行動指針の中に「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決し、違法、不当な要求には応じない。」と定め、反社会的勢力に対しては、所轄警察署、顧問弁護士等とも連携し、組織的に対応する。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会及び経営会議の議事録その他取締役の職務の執行に関わる重要な記録・文書等については、法令、定款及び社内文書規程に基づき、適切に作成、保存及び管理を行う。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、取締役会においてリスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定し、重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な事前審査を実施し、リスクの把握及び顕在化防止に努める。
- ・担当取締役を全社の危機管理に関する総括責任者として危機管理委員会委員長に指名し、危機管理マニュアル（規程）に基づき有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。
- ・危機管理委員会委員長は、定期的に危機管理体制整備の進捗状況をレビューしその結果を含め、危機管理に関する事項を定期的に取締役会、監査役会に報告する。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念するとともに、執行役員制度を採用し、業務執行権限を執行役員に委譲して執行責任を明確にする。
- ・取締役会は、経営計画及びその執行方針を決定し、その達成に向けて各部署に対し経営資源・権限の適切な配分を行い、業務執行状況を監督する。その体制は、現在、任期1年の取締役4名で構成されているが、引き続き、意思決定を迅速に行い得る当社の事業規模に見合った適正な体制をとる。

- ・執行役員等も参加する経営会議を設置（原則として、月2回開催）し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議するとともに、情報交換の円滑化を図る。
- (オ) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・管理本部担当取締役が子会社の事業の総括的な管理を行いコンプライアンスや情報セキュリティなどの理念の統一を保つ一方、グループ各社は事業特性に応じて経営の効率性を追求するとともにコンプライアンス管理、リスク管理を行うなど内部統制の充実を図る。
  - ・グループ内通報制度設置の趣旨を浸透させグループ内の役職員から当社のコンプライアンス部門であるCSR推進室への直接通報を円滑化させる。
- (カ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・監査役は、その要員に対し、補助者として監査業務の補助を行うよう命令できるものとする。
  - ・上記の補助者の職務については取締役の指揮命令は及ばないものとし、人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を要し、考課については監査役会と協議を行うものとする。
- (キ) 取締役・使用人の監査役に対する報告その他の体制
 

取締役及び従業員は、その分掌する業務に関連して次に定める事項があることを発見した場合は、法令その他社内規程に定める方法等により速やかに適切な報告を行う。

また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。

  - ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
  - ・取締役、執行役員等の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する行為
  - ・重要な会議の開催予定等
- (ク) 実効的な監査役監査を確保するための体制
  - ・監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議や各種委員会に出席し、監査役の職務を遂行するために必要な情報を共有し必要があれば意見を述べる。
  - ・監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- (ケ) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 

財務報告の信頼性を確保するため金融商品取引法及びその他関連法令等の定めるところに適合した内部統制システムを整備するとともに、内部統制が適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正を行う。

#### iv) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、「危機管理委員会」において事業活動上のリスクを洗い出し、事業案件ごとにリスクの分析や対策を検討し、リスクを未然に防ぐ体制の整備などグループ全体を統括したリスク管理体制の強化を図っております。

また、教育・研修においてコンプライアンス・マニュアル等を利用し、コンプライアンスの周知徹底を図るなど、さまざまな活動を実施しております。

なお、モニタリングについては、内部統制を維持、強化するため内部監査室による業務プロセスの定期的な監査を行うとともに、CSR推進室が所管する「社内通報制度」（ヘルプライン）を設けるなど機能強化を図っております。

#### ② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室を設置し、監査計画に基づいて当社及び連結子会社を対象に法令遵守状況、内部統制システム及び情報セキュリティの有効性を中心に会社業務全般にわたる監査を実施した上で監査結果を取締役会及び監査役会に報告し、経営の健全性及び業務の効率性の向上を図っております。また、会計監査人と適宜連携し、実効的な内部監査の実施に努めています。

なお、有価証券報告書提出日現在の内部監査の人員は兼務者を含め5名であります。

監査役会は有価証券報告書提出日現在において社外監査役2名を含む3名で構成され、原則毎月1回開催しております。また、監査業務の補助者として2名が兼任しております。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針のもと職務分担に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席、取締役等からの職務の執行状況の聴取、重要な書類の閲覧、事業所、子会社等の往査を実施し、取締役の職務の執行状況の監査を行っております。

なお、内部統制システムの状況についても監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役の監査の実施基準に準拠し、監視、検証を行い、さらに、財務報告に係る内部統制について取締役等及び監査法人から評価並びに監査の状況について報告を受け必要に応じて説明を求めています。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

しかし、独立性を有した2名の社外監査役が選任されております。

両氏とも長年携わってきた金融機関での審査業務などで培った豊富な知識、経験を活かし客観的な立場から当社の社外監査役としての職務を遂行していただけるものと判断しております。

また、当社と両氏の間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。両氏は、社外監査役としての立場を認識し、独立的な見地により監査業務を遂行しており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定いたしました。なお、両氏の当社株式の所有状況は、第4「提出会社の状況」 5「役員状況」に記載のとおりです。

④ 会計監査の状況

会計監査人は、監査役と適度な緊張関係を保ちつつも、緊密な連携を保ち、監査計画立案、実行及び監査結果の報告を行うとともに、適宜必要な情報交換を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

当連結会計年度において会計監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
田中 文康、山崎 一彦
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名、その他 12名

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項の取締役会での決議

i) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ii) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がそれぞれ期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

iii) 中間配当

当社は、株主に対し機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 役員報酬等

i) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	123	93	30	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	—	1
社外役員	29	29	—	3

(注) 1. 取締役への支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、月額15百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない。) としております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第108回定時株主総会の決議により、月額5百万円以内としております。

ii) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の月例定額報酬については、株主総会の決議により、取締役分及び監査役分それぞれについて月額の限度額が決定されております。各取締役の月例定額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により当社の定める一定の基準 (役職、役割、経験などを加味した基準) に基づき決定しております。

取締役の賞与については、当期の業績、株主への配当金、世間の報酬水準、過去の実績等を総合的に勘案し、定時株主総会への上程のうえ承認を得ております。各取締役への配分額については、各取締役の貢献度、目標達成度などに応じて取締役会の授権を受けた代表取締役の協議により各人別の配分額を決定しております。

各監査役の報酬は、その職務の独立性という観点から業績に左右されない定額報酬である月例報酬のみとし、職務と職責に応じた報酬額を監査役の協議により決定しております。

なお、退職慰労金制度については、平成19年6月28日開催の第108回定時株主総会の日をもって廃止いたしました。

⑩ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑪ 株式の保有状況

i) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
59銘柄 5,047百万円

ii) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,312,755	830	継続的な取引関係の維持及び長期安定株主として保有
(株)神戸製鋼所	3,399,220	622	同上
住友金属工業(株)	2,159,290	582	同上
(株)池田泉州ホールディングス	1,956,560	359	同上
丸一鋼管(株)	106,854	194	同上
Kimberley Metals Limited	13,249,979	185	同上
(株)ブリヂストン	100,100	155	同上
日新製鋼(株)	823,000	149	同上
三井物産(株)	85,000	128	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	203,050	95	同上

iii) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

⑫ ディスクロージャーの充実

当社は、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨む旨の宣誓書を、平成17年2月に東京証券取引所、同3月に大阪証券取引所に提出いたしました。

経営の公正性、透明性を高めるため、決算説明会の開催、ホームページ等により、株主・投資家の皆様に対し、適切かつ迅速な情報の開示に向けて今後とも一層の充実を図ってまいります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	41	1	41	—
連結子会社	—	—	—	—
計	41	1	41	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制の評価・報告制度の導入に関するコンサルティング業務等に対する対価であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的かつ継続的に情報収集をしております。

また、新日本有限責任監査法人や企業情報のディスクロージャー支援をしている専門会社等の行う各種の研修に参加しております。



1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,283	12,216
受取手形及び売掛金	11,128	17,161
商品及び製品	6,383	6,352
仕掛品	4,897	※6 7,326
原材料及び貯蔵品	10,369	15,881
前渡金	461	2,219
繰延税金資産	1,351	765
その他	3,440	878
貸倒引当金	△27	△23
流動資産合計	60,290	62,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 18,968	※3 19,128
減価償却累計額	△13,088	△13,465
建物及び構築物（純額）	※3 5,880	※3 5,662
機械装置及び運搬具	※3 53,472	※3 53,413
減価償却累計額	△43,069	△43,536
機械装置及び運搬具（純額）	※3 10,403	※3 9,876
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地（純額）	16	16
土地	※2, ※3 16,921	※2, ※3 16,922
リース資産	—	175
減価償却累計額	—	△7
リース資産（純額）	—	168
建設仮勘定	1,894	2,382
その他	※3 2,298	※3 2,239
減価償却累計額	△1,965	△1,937
その他（純額）	※3 333	※3 302
有形固定資産合計	35,448	35,331
無形固定資産		
その他	112	120
無形固定資産合計	112	120
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,985	※1, ※3 8,582
関係会社株式	※1 1,656	※1 2,070
長期貸付金	1,378	1,377
繰延税金資産	2,777	1,465
その他	※1 1,983	※1 1,883
貸倒引当金	△807	△786
投資その他の資産合計	11,973	14,592
固定資産合計	47,534	50,044
資産合計	107,824	112,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,298	6,227
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,390	※3 6,031
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
リース債務	—	17
未払法人税等	335	2,208
未払費用	2,943	2,193
工事損失引当金	14	※6 14
役員賞与引当金	—	39
その他	3,582	4,517
流動負債合計	41,042	45,727
固定負債		
長期借入金	※3 8,928	※3 2,896
リース債務	—	160
再評価に係る繰延税金負債	※2 5,780	※2 5,779
退職給付引当金	3,147	2,896
役員退職慰労引当金	73	67
金属鉱業等鉱害防止引当金	57	58
環境対策引当金	157	157
その他	38	33
固定負債合計	18,182	12,049
負債合計	59,225	57,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	17,176	21,153
自己株式	△22	△23
株主資本合計	41,661	45,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	2,663
繰延ヘッジ損益	△115	△176
土地再評価差額金	※2 7,573	※2 7,572
為替換算調整勘定	△1,144	△649
評価・換算差額等合計	6,938	9,409
純資産合計	48,599	55,046
負債純資産合計	107,824	112,823

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	92,685	83,592
売上原価	※1 85,094	※1 69,850
売上総利益	7,591	13,741
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,999	※2 2,974
一般管理費	※2, ※6 2,696	※2, ※6 2,465
販売費及び一般管理費合計	5,696	5,439
営業利益	1,894	8,301
営業外収益		
受取利息	75	56
有価証券利息	269	296
受取配当金	165	98
持分法による投資利益	—	372
為替差益	69	136
その他	132	190
営業外収益合計	712	1,151
営業外費用		
支払利息	543	416
持分法による投資損失	2,836	—
その他	246	170
営業外費用合計	3,626	587
経常利益又は経常損失(△)	△1,019	8,865
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 5
貸倒引当金戻入額	33	8
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	※4 13
その他	1	1
特別利益合計	39	29
特別損失		
固定資産除却損	※5 298	※5 292
減損損失	※7 130	※7 418
投資有価証券評価損	4,530	321
持分法によるのれん相当額一時償却額	※8 605	—
その他	46	77
特別損失合計	5,611	1,110
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,591	7,784
法人税、住民税及び事業税	1,061	2,585
法人税等調整額	△2,419	544
法人税等合計	△1,357	3,130
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,233	4,654

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
前期末残高	9,877	9,876
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,876	9,876
利益剰余金		
前期末残高	23,839	17,176
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△679
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,233	4,654
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	△77	—
土地再評価差額金の取崩	5	1
当期変動額合計	△6,663	3,976
当期末残高	17,176	21,153
自己株式		
前期末残高	△21	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△23
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	48,325	41,661
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△679
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,233	4,654
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	△77	—
土地再評価差額金の取崩	5	1
当期変動額合計	△6,664	3,976
当期末残高	41,661	45,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,039	624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△414	2,038
当期変動額合計	△414	2,038
当期末残高	624	2,663
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△69	△115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△60
当期変動額合計	△46	△60
当期末残高	△115	△176
土地再評価差額金		
前期末残高	7,579	7,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	7,573	7,572
為替換算調整勘定		
前期末残高	381	△1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,525	495
当期変動額合計	△1,525	495
当期末残高	△1,144	△649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,931	6,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,993	2,470
当期変動額合計	△1,993	2,470
当期末残高	6,938	9,409
純資産合計		
前期末残高	57,257	48,599
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△679
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,233	4,654
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う増減	△77	—
土地再評価差額金の取崩	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,993	2,470
当期変動額合計	△8,657	6,447
当期末残高	48,599	55,046

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△6,591	7,784
減価償却費	3,104	3,184
減損損失	130	418
持分法によるのれん相当額一時償却額	605	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,530	321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△246	△251
受取利息及び受取配当金	△510	△451
支払利息	543	416
持分法による投資損益(△は益)	2,836	△372
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△5
有形固定資産除却損	298	292
売上債権の増減額(△は増加)	8,987	△5,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,865	△7,908
仕入債務の増減額(△は減少)	2,952	△1,829
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	306
その他	877	△338
小計	22,210	△4,174
利息及び配当金の受取額	557	403
利息の支払額	△551	△419
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,986	1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,230	△2,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	20
有形固定資産の取得による支出	△4,439	△2,890
有形固定資産の売却による収入	15	15
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
関係会社株式の取得による支出	—	△139
貸付けによる支出	—	△11
貸付金の回収による収入	9	18
その他	△208	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,628	△3,158
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	877	—
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△4,896	△3,390
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,358	△679
その他	0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,678	△4,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,925	△10,056
現金及び現金同等物の期首残高	14,332	22,258
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,258	※ 12,201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ティーディーイー 東邦トレード(株) 安中運輸(株) 契島運輸(株) 東邦キャリア(株) (株)中国環境分析センター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等において重要性が乏しく、連結財務諸表に与える影響が少ないという理由によります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司 非連結子会社(9社)及び関連会社(5社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東邦亜鉛香港有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 CBH Resources Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 東邦亜鉛香港有限公司 非連結子会社(9社)及び関連会社(4社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためこれらの会社についての投資については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>    （会計方針の変更）</p> <p>    i) たな卸資産の評価方法</p> <p>        当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産（貯蔵品を除く）の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より先入先出法による原価法に変更しております。</p> <p>        変更理由は、以下のとおりであります。</p> <p>        (イ) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたこと、及び近年の原材料等の価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、乖離を縮小し財政状態をより適正に表示するため。</p> <p>        (ロ) 会計基準の国際的なコンバージェンスの取組みが加速している中で、平成20年3月31日に企業会計基準委員会より「棚卸資産の評価に関する会計基準（案）」（企業会計基準公開草案第25号）が公表され、後入先出法が廃止される見込となったため。</p> <p>        なお、上記公開草案は平成20年9月26日に改正企業会計基準第9号として確定しております。</p> <p>        この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益は1,915百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>        なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>    主として製品、商品、半製品、原材料及び仕掛品については先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ii) たな卸資産の評価基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益は1,716百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は391百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用</p> <p>均等償却をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>同左</p> <p>④長期前払費用</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社につきましては、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当連結会計年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>⑥環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>⑦工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>⑥環境対策引当金 同左</p> <p>⑦工事損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) _____</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法）</p> <p>②その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従 来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結 会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企 業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事 契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準 適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当 連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべ ての工事契約において当連結会計年度末までの進捗 部分について成果の確実性が認められる工事につい ては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法）を、その他の工事については工事完成基準を 適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,032百万円増加し、営業 利益及び経常利益はそれぞれ165百万円増加し、税 金等調整前当期純利益は179百万円増加しておりま す。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>c ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける原料等</p> <p>③ヘッジ方針 原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,911百万円、6,028百万円、13,576百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、当連結会計年度において、別に表示することが適当であると認められたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「関係会社株式」は5,279百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度は83百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度は167百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度は283百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「環境対策費用」(当連結会計年度は26百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退職加算金」(当連結会計年度は25百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">1,625 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)</td> <td style="text-align: right;">704 "</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">5,339百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)	31百万円	投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)	1,625 "	投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "	投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "	投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)	704 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,339百万円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">2,060 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(子会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)</td> <td style="text-align: right;">3,373 "</td> </tr> </table> <p>※2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額</td> <td style="text-align: right;">5,743百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)	9百万円	投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)	2,060 "	投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "	投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "	投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)	3,373 "	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,743百万円
投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)	31百万円																												
投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)	1,625 "																												
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "																												
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "																												
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)	704 "																												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,339百万円																												
投資その他の資産「関係会社株式」(子会社株式)	9百万円																												
投資その他の資産「関係会社株式」(関連会社株式)	2,060 "																												
投資その他の資産「その他」(子会社出資金)	380 "																												
投資その他の資産「その他」(関連会社出資金)	11 "																												
投資その他の資産「投資有価証券」(関連会社社債)	3,373 "																												
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																												
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	5,743百万円																												



前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">10,113 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,794 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,114 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,950 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,432 "</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">198 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707 "</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で、当連結会計年度末の実行残高はありません。</p>	建物及び構築物	5,206百万円	機械装置及び運搬具他	10,113 "	土地	13,794 "	計	29,114 "	1年内返済予定の長期借入金	1,482百万円	長期借入金	3,950 "	計	5,432 "	投資有価証券	195百万円	1年内返済予定の長期借入金	11百万円	長期借入金	65 "	計	77 "	八戸製錬(株) (非連結子会社)	114百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	198 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	393 "	計	707 "	<p>※3. 担保資産</p> <p>①工場財団担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">9,768 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,792 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,609 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,950百万円</td> </tr> </table> <p>②その他の担保</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65 "</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614 "</td> </tr> </table> <p>5. 貸出コミットメント契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は14百万円(うち、仕掛品14百万円)であります。</p>	建物及び構築物	5,048百万円	機械装置及び運搬具他	9,768 "	土地	13,792 "	計	28,609 "	1年内返済予定の長期借入金	3,950百万円	投資有価証券	172百万円	1年内返済予定の長期借入金	9百万円	長期借入金	56 "	計	65 "	八戸製錬(株) (非連結子会社)	64百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	193 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	356 "	計	614 "
建物及び構築物	5,206百万円																																																								
機械装置及び運搬具他	10,113 "																																																								
土地	13,794 "																																																								
計	29,114 "																																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,482百万円																																																								
長期借入金	3,950 "																																																								
計	5,432 "																																																								
投資有価証券	195百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	11百万円																																																								
長期借入金	65 "																																																								
計	77 "																																																								
八戸製錬(株) (非連結子会社)	114百万円																																																								
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	198 "																																																								
群馬環境リサイクルセンター(株)	393 "																																																								
計	707 "																																																								
建物及び構築物	5,048百万円																																																								
機械装置及び運搬具他	9,768 "																																																								
土地	13,792 "																																																								
計	28,609 "																																																								
1年内返済予定の長期借入金	3,950百万円																																																								
投資有価証券	172百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	9百万円																																																								
長期借入金	56 "																																																								
計	65 "																																																								
八戸製錬(株) (非連結子会社)	64百万円																																																								
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	193 "																																																								
群馬環境リサイクルセンター(株)	356 "																																																								
計	614 "																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、14百万円であります。 また、売上原価に含まれる収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下げの金額は、1,716百万円であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,999百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">884 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">284 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費用であります。</p> <p>※6. 一般管理費に含まれる研究開発費は、284百万円あります。</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県いわき市</td> <td>遊休・休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。 遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。 その内訳は、機械装置96百万円、構築物34百万円あります。</p> <p>※8. 当連結会計年度において、個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものであります。</p>	販売費		商品及び製品運賃諸掛	2,999百万円	一般管理費		従業員給与及び賞与	884 〃	退職給付費用	63 〃	減価償却費	52 〃	研究開発費	284 〃	場所	用途	種類	その他	福島県いわき市	遊休・休止資産	機械装置等	—	<p>※1. 売上原価に含まれる収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下げの金額は、△1,313百万円あります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">販売費</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,974百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般管理費</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">848 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68 〃</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">237 〃</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の主なものは、車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。 なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ136百万円及び122百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の主なものは、建物、機械装置の除却及びその撤去費用であります。</p> <p>※6. 一般管理費に含まれる研究開発費は、237百万円あります。</p> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県安中市他</td> <td>遊休・休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。 遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。 その内訳は、機械装置及び運搬具382百万円、建物及び構築物34百万円、その他0百万円あります。</p>	販売費		商品及び製品運賃諸掛	2,974百万円	一般管理費		従業員給与及び賞与	848 〃	退職給付費用	68 〃	役員賞与引当金繰入額	39 〃	減価償却費	54 〃	研究開発費	237 〃	場所	用途	種類	その他	群馬県安中市他	遊休・休止資産	機械装置等	—
販売費																																															
商品及び製品運賃諸掛	2,999百万円																																														
一般管理費																																															
従業員給与及び賞与	884 〃																																														
退職給付費用	63 〃																																														
減価償却費	52 〃																																														
研究開発費	284 〃																																														
場所	用途	種類	その他																																												
福島県いわき市	遊休・休止資産	機械装置等	—																																												
販売費																																															
商品及び製品運賃諸掛	2,974百万円																																														
一般管理費																																															
従業員給与及び賞与	848 〃																																														
退職給付費用	68 〃																																														
役員賞与引当金繰入額	39 〃																																														
減価償却費	54 〃																																														
研究開発費	237 〃																																														
場所	用途	種類	その他																																												
群馬県安中市他	遊休・休止資産	機械装置等	—																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式(注)	50	5	3	53
合計	50	5	3	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,358	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	679	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	135,855	—	—	135,855
合計	135,855	—	—	135,855
自己株式				
普通株式（注）	53	1	0	54
合計	53	1	0	54

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	679	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	22,283百万円	現金及び預金勘定	12,216百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△25 "	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△15 "
現金及び現金同等物	<u>22,258 "</u>	現金及び現金同等物	<u>12,201 "</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) _____  (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当 額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">151</td> <td style="text-align: center;">289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">186</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当 額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	取得価額相当 額 (百万円)	137	151	289	減価償却累計 額相当額 (百万円)	61	125	186	期末残高相当 額 (百万円)	76	26	103	1年内	31百万円	1年超	71 "	合計	103 "	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37 "	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、製錬事業における貯蔵設備 (構築物) であ ります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左  同左  ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当 額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">204</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">132</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当 額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> </tbody> </table> 同左  ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計	取得価額相当 額 (百万円)	137	66	204	減価償却累計 額相当額 (百万円)	80	52	132	期末残高相当 額 (百万円)	56	14	71	1年内	28百万円	1年超	43 "	合計	71 "	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31 "
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																																		
取得価額相当 額 (百万円)	137	151	289																																																		
減価償却累計 額相当額 (百万円)	61	125	186																																																		
期末残高相当 額 (百万円)	76	26	103																																																		
1年内	31百万円																																																				
1年超	71 "																																																				
合計	103 "																																																				
支払リース料	37百万円																																																				
減価償却費相当額	37 "																																																				
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																																		
取得価額相当 額 (百万円)	137	66	204																																																		
減価償却累計 額相当額 (百万円)	80	52	132																																																		
期末残高相当 額 (百万円)	56	14	71																																																		
1年内	28百万円																																																				
1年超	43 "																																																				
合計	71 "																																																				
支払リース料	31百万円																																																				
減価償却費相当額	31 "																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。

また、製錬事業等に係る営業債権債務は、LME(ロンドン金属取引所)の価格変動リスクに晒されていますが、適宜金属先物予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、製錬事業等に係る営業債権債務のLME(ロンドン金属取引所)の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした金属先物予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd.の発行した債券であり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ② 市場リスク(為替、商品価格並びに金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、製錬事業等に係る営業債権債務のLME(ロンドン金属取引所)の価格変動リスクを抑制するために、適宜金属先物予約取引を利用しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、適宜金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役を含む財務スタッフ及び各事業部でリスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,216	12,216	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,161	17,161	—
(3) 投資有価証券	7,668	7,668	—
資産計	37,047	37,047	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,227	6,227	—
(2) 短期借入金	22,478	22,478	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,031	6,089	57
(4) 長期借入金	2,896	2,880	△16
負債計	37,633	37,675	41
デリバティブ取引 (*)	(297)	(297)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、また、債券は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,134	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,161	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）	—	4,963	—	—
合計	29,296	4,963	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	1,655	2,758	1,102
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,655	2,758	1,102
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	657	592	△64
	(2) 社債	704	704	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,361	1,297	△64
合計		3,017	4,055	1,038

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について4,530百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式及び債券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	929

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	704	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	704	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,646	1,775	1,871
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,373	704	2,668
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,020	2,479	4,540
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	647	728	△80
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	647	728	△80
合計		7,668	3,207	4,460

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 913百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について321百万円の減損処理を行っております。なお、当該株式及び債券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

- ① 当社グループは、将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、実需の範囲内で為替予約取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける原料等

ヘッジ方針

原料・製品等の為替変動リスクを回避する目的

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

- ② 当社グループは将来の金利上昇が資金調達コストに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ方針

特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

- ③ 当社グループは、原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…商品先物取引

ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等

ヘッジ方針

原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的

ヘッジの有効性評価の方法

商品先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは為替リスク及び原料・製品等の価格変動リスクのヘッジ、資金調達コストの削減を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはありません。

(3) 取引に係るリスクの内容

① 信用リスク

デリバティブ取引には取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクがあります。

しかし、当社グループは信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、信用リスクは極めて低いと考えられます。

② 市場リスク

(i) 為替予約取引には、為替相場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがあります。

(ii) 金利スワップ取引には、将来の金利上昇が転換した変動金利に影響を及ぼすことに係わるリスクがあります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、取締役を含む財務スタッフ及び各事業部で上記リスクを管理しており、経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することでリスク管理に万全を期しております。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	24	—	△0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,540	460	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 売建 金属価格	原料・製品等	12,497	—	△296

(注) 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（出向者）は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社（出向者）は、適格退職年金制度を廃止し、平成20年4月1日より確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社（出向者）は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,601百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,384 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,216 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△350 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,147 "</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△3,147 "</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△4,601百万円	②年金資産	1,384 "	③未積立退職給付債務（①+②）	△3,216 "	④未認識数理計算上の差異	419 "	⑤未認識過去勤務債務	△350 "	⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△3,147 "	⑦退職給付引当金	△3,147 "	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,468百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,719 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,749 "</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△311 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,896 "</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,896 "</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△4,468百万円	②年金資産	1,719 "	③未積立退職給付債務（①+②）	△2,749 "	④未認識数理計算上の差異	164 "	⑤未認識過去勤務債務	△311 "	⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△2,896 "	⑦退職給付引当金	△2,896 "
①退職給付債務	△4,601百万円																												
②年金資産	1,384 "																												
③未積立退職給付債務（①+②）	△3,216 "																												
④未認識数理計算上の差異	419 "																												
⑤未認識過去勤務債務	△350 "																												
⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△3,147 "																												
⑦退職給付引当金	△3,147 "																												
①退職給付債務	△4,468百万円																												
②年金資産	1,719 "																												
③未積立退職給付債務（①+②）	△2,749 "																												
④未認識数理計算上の差異	164 "																												
⑤未認識過去勤務債務	△311 "																												
⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△2,896 "																												
⑦退職給付引当金	△2,896 "																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△30 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312 "</td> </tr> </table>	①勤務費用	213百万円	②利息費用	89 "	③期待運用収益	△30 "	④数理計算上の差異の費用処理額	78 "	⑤過去勤務債務の費用処理額	△38 "	⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	312 "	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△27 "</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">106 "</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325 "</td> </tr> </table>	①勤務費用	198百万円	②利息費用	87 "	③期待運用収益	△27 "	④数理計算上の差異の費用処理額	106 "	⑤過去勤務債務の費用処理額	△38 "	⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	325 "				
①勤務費用	213百万円																												
②利息費用	89 "																												
③期待運用収益	△30 "																												
④数理計算上の差異の費用処理額	78 "																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△38 "																												
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	312 "																												
①勤務費用	198百万円																												
②利息費用	87 "																												
③期待運用収益	△27 "																												
④数理計算上の差異の費用処理額	106 "																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△38 "																												
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	325 "																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法：</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法）</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。）</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法）		⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。）		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法：</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">同左</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準	②割引率	2.0%	③期待運用収益率	2.0%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	同左		⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左	
①退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	2.0%																												
④数理計算上の差異の処理年数	10年																												
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理する方法）																													
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。）																													
①退職給付見込額の期間配分方法：	期間定額基準																												
②割引率	2.0%																												
③期待運用収益率	2.0%																												
④数理計算上の差異の処理年数	10年																												
同左																													
⑤過去勤務債務の額の処理年数	10年																												
同左																													

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">157 "</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">698 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,733 "</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">79 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">966 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,077 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△514 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,562 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△27 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△406 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△434 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,128 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,780 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,777 "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前の損益が純損失のため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	1,274百万円	賞与引当金	157 "	連結会社間内部利益消去	111 "	未払事業税	55 "	たな卸資産評価損	698 "	投資有価証券評価損	1,733 "	繰延ヘッジ損益	79 "	その他	966 "	繰延税金資産小計	5,077 "	評価性引当額	△514 "	繰延税金資産合計	4,562 "	固定資産圧縮積立金	△27 "	その他有価証券評価差額金	△406 "	繰延税金負債合計	△434 "	繰延税金資産の純額	4,128 "	再評価に係る繰延税金負債	5,780 "	流動資産－繰延税金資産	1,351百万円	固定資産－繰延税金資産	2,777 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">279 "</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">172 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,733 "</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">722 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,474 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△418 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,056 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△25 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,799 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,825 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,231 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">5,779 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">765百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,465 "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	1,173百万円	賞与引当金	279 "	連結会社間内部利益消去	109 "	未払事業税	172 "	たな卸資産評価損	164 "	投資有価証券評価損	1,733 "	繰延ヘッジ損益	121 "	その他	722 "	繰延税金資産小計	4,474 "	評価性引当額	△418 "	繰延税金資産合計	4,056 "	固定資産圧縮積立金	△25 "	その他有価証券評価差額金	△1,799 "	繰延税金負債合計	△1,825 "	繰延税金資産の純額	2,231 "	再評価に係る繰延税金負債	5,779 "	流動資産－繰延税金資産	765百万円	固定資産－繰延税金資産	1,465 "
退職給付引当金	1,274百万円																																																																								
賞与引当金	157 "																																																																								
連結会社間内部利益消去	111 "																																																																								
未払事業税	55 "																																																																								
たな卸資産評価損	698 "																																																																								
投資有価証券評価損	1,733 "																																																																								
繰延ヘッジ損益	79 "																																																																								
その他	966 "																																																																								
繰延税金資産小計	5,077 "																																																																								
評価性引当額	△514 "																																																																								
繰延税金資産合計	4,562 "																																																																								
固定資産圧縮積立金	△27 "																																																																								
その他有価証券評価差額金	△406 "																																																																								
繰延税金負債合計	△434 "																																																																								
繰延税金資産の純額	4,128 "																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	5,780 "																																																																								
流動資産－繰延税金資産	1,351百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	2,777 "																																																																								
退職給付引当金	1,173百万円																																																																								
賞与引当金	279 "																																																																								
連結会社間内部利益消去	109 "																																																																								
未払事業税	172 "																																																																								
たな卸資産評価損	164 "																																																																								
投資有価証券評価損	1,733 "																																																																								
繰延ヘッジ損益	121 "																																																																								
その他	722 "																																																																								
繰延税金資産小計	4,474 "																																																																								
評価性引当額	△418 "																																																																								
繰延税金資産合計	4,056 "																																																																								
固定資産圧縮積立金	△25 "																																																																								
その他有価証券評価差額金	△1,799 "																																																																								
繰延税金負債合計	△1,825 "																																																																								
繰延税金資産の純額	2,231 "																																																																								
再評価に係る繰延税金負債	5,779 "																																																																								
流動資産－繰延税金資産	765百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,465 "																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,131	7,795	6,952	10,806	92,685	—	92,685
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	430	11	98	4,359	4,900	(4,900)	—
計	67,562	7,807	7,050	15,165	97,585	(4,900)	92,685
営業費用	68,293	7,333	6,436	13,504	95,569	(4,778)	90,791
営業利益又は営業損失 (△)	△731	473	613	1,661	2,016	(122)	1,894
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	47,831	11,014	6,047	4,898	69,791	38,033	107,824
減価償却費	2,071	391	409	154	3,026	77	3,104
減損損失	—	—	130	—	130	—	130
資本的支出	3,323	535	391	126	4,377	112	4,489

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

## 2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング製品、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は128百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、37,390百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

## 5. 会計方針の変更

## (1) たな卸資産の評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産(貯蔵品を除く)の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、先入先出法による原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、製錬事業で1,939百万円減少し、環境・リサイクル事業で24百万円増加しております。

## (2) たな卸資産の評価基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、製錬事業で1,438百万円、電子部材事業で29百万円、環境・リサイクル事業で249百万円、それぞれ減少しております。

## 6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、製錬事業で282百万円、電子部材事業で50百万円、環境・リサイクル事業で57百万円、それぞれ減少しております。



当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材 事業 (百万円)	環境・リサ イクル事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,513	6,646	4,798	8,632	83,592	—	83,592
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	646	2	53	3,882	4,584	(4,584)	—
計	64,160	6,649	4,852	12,515	88,176	(4,584)	83,592
営業費用	58,230	6,234	4,037	11,212	79,714	(4,424)	75,290
営業利益	5,929	414	814	1,302	8,461	(160)	8,301
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	62,744	11,208	6,275	5,441	85,670	27,152	112,823
減価償却費	2,265	436	391	9	3,103	81	3,184
減損損失	345	58	14	—	418	—	418
資本的支出	3,027	157	176	69	3,430	61	3,491

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング製品、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた親会社の管理部門にかかわる配賦不能営業費用の金額は187百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、27,152百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高が、その他事業で1,032百万円増加し、営業利益が、その他事業で165百万円増加しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
関連会社	CBH Resources Ltd.	Australia, Sydney	161百万豪ドル	鉱山業	(所有) 直接28.5%

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
資金の貸付	利息の受取 (注) 1, 3	296	長期貸付金	1,361
原料鉱石の購入	C Bの転換 (注) 2	1,361	投資有価証券	704
役員の兼任			その他流動資産	212

(注) 1. CBH Resources Ltd. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。

2. CBH Resources Ltd. に対するC B (Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債) の株式への転換については、1株につき37円で転換したものであります。

3. CBH Resources Ltd. に対するC B (Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債) の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、発行時から満期5年となっております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はCBH Resources Ltd. であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	4,976百万円
固定資産合計	12,934百万円
流動負債合計	1,844百万円
固定負債合計	12,140百万円
純資産合計	3,925百万円
売上高	12,993百万円
税引前当期純損失	10,711百万円
当期純損失	9,678百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合
関連会社	CBH Resources Ltd.	Australia, Sydney	181百万豪ドル	鉱山業	(所有) 直接23.0%

関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
資金の貸付 原料鉱石の購入 役員の兼任	利息の受取 (注) 1, 2	323	長期貸付金	1,361
			投資有価証券	3,373
			その他流動資産	167

(注) 1. CBH Resources Ltd. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年としております。なお、担保は受け入れておりません。

2. CBH Resources Ltd. に対するCB (Convertible Note、転換社債型新株予約権付社債) の引受については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、発行時から満期5年となっております。なお、担保は受け入れておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 357円87銭 1株当たり当期純損失金額 38円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 405円35銭 1株当たり当期純利益金額 34円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,233	4,654
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,233	4,654
期中平均株式数(千株)	135,802	135,801

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月30日付で、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. (以下、「CBH社」という。)と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所(ASX)にファイリングいたしました。

## (1) 目的

当社の中長期的な経営課題の一つである原料鉱石の安定確保を図るべく、CBH社を完全子会社化するために実施するものであります。

## (2) 公開買付けの対象会社

名称 : CBH Resources Limited

事業内容 : 鉱山業

資本金 : 181百万豪ドル

総資産 : 311百万豪ドル

(平成21年12月末現在)

## (3) 公開買付けの期間

発行済株式総数の90%以上となる株式を取得することを条件に以下のとおり実施いたします。

買付開始 : 平成22年5月17日

買付期限 : 平成22年7月7日

## (4) 公開買付けを行う株式等の買付価格

株式 : 当社保有分以外のCBH社全株式を対象に1株当たり24豪セント

転換社債 : 当社保有分を含むCBH社全転換社債を額面の100%で買受け(1単位当たり1,000豪ドル)

## (5) 公開買付けに要する資金

総額で約244.7百万豪ドルを想定しており、当社が保有する手元資金及び外部借入を充当する予定です。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,478	22,478	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,390	6,031	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	17	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,928	2,896	1.5	平成23年4月～ 平成34年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	160	—	平成23年4月～ 平成37年3月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内）	2,000	2,000	0.1	—
合計	36,796	33,584	—	—

(注) 1. 平均利率の算出方法……当期末残高に基づく平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,081	601	181	9
リース債務	17	17	16	13

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	15,273	19,029	25,273	24,015
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	2,356	1,007	3,244	1,176
四半期純利益金額 (百万円)	1,385	543	1,933	791
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.21	4.00	14.24	5.83

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,340	11,276
受取手形	1,809	2,167
売掛金	※1 7,299	※1 12,104
商品及び製品	6,250	6,160
仕掛品	4,475	6,777
原材料及び貯蔵品	10,348	15,841
前渡金	461	2,219
前払費用	78	75
繰延税金資産	1,258	689
関係会社短期貸付金	2,269	2,312
未収入金	953	372
未収還付法人税等	2,143	—
その他	394	411
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	59,081	60,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 9,079	※2 9,124
減価償却累計額	△6,637	△6,797
建物（純額）	※2 2,442	※2 2,327
構築物	※2 9,112	※2 9,231
減価償却累計額	△5,892	△6,095
構築物（純額）	※2 3,220	※2 3,135
機械及び装置	※2 51,786	※2 51,971
減価償却累計額	△41,788	△42,402
機械及び装置（純額）	※2 9,998	※2 9,569
船舶	※2 413	※2 413
減価償却累計額	△271	△283
船舶（純額）	※2 142	※2 130
車両及びその他の陸上運搬具	※2 399	※2 392
減価償却累計額	△243	△251
車両及びその他の陸上運搬具（純額）	※2 155	※2 141
工具、器具及び備品	※2 1,942	※2 1,904
減価償却累計額	△1,638	△1,626
工具、器具及び備品（純額）	※2 303	※2 277
鉱業用地	29	29
減価償却累計額	△12	△12
鉱業用地（純額）	16	16
土地	※2, ※4 16,055	※2, ※4 16,056
リース資産	—	162
減価償却累計額	—	△5
リース資産（純額）	—	157
建設仮勘定	1,894	2,382
有形固定資産合計	34,228	34,194



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
のれん	0	0
特許権	0	0
鉱業権	36	36
ソフトウェア	54	63
施設利用権	7	7
その他	5	5
無形固定資産合計	103	112
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 4,148	※2 5,047
関係会社株式	1,483	1,096
関係会社社債	704	3,373
出資金	330	300
関係会社出資金	392	392
従業員に対する長期貸付金	4	4
関係会社長期貸付金	1,361	1,361
破産更生債権等	694	701
長期前払費用	166	126
繰延税金資産	2,544	1,265
その他	244	232
貸倒引当金	△730	△739
投資その他の資産合計	11,344	13,162
<b>固定資産合計</b>	<b>45,677</b>	<b>47,469</b>
<b>資産合計</b>	<b>104,759</b>	<b>107,873</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	768	1,001
買掛金	※1 4,279	※1 4,176
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,390	※2 6,031
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
リース債務	—	15
未払金	849	1,330
未払費用	2,880	2,074
未払法人税等	114	2,028
前受金	1,877	1,062
前受収益	1	3
従業員預り金	25	22
役員賞与引当金	—	39
その他	490	644
<b>流動負債合計</b>	<b>39,156</b>	<b>42,908</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※2 8,928	※2 2,896
長期預り金	35	35
再評価に係る繰延税金負債	※4 5,780	※4 5,779
リース債務	—	150
退職給付引当金	2,900	2,694
役員退職慰労引当金	73	67
金属鉱業等鉱害防止引当金	57	58
環境対策引当金	157	157
<b>固定負債合計</b>	<b>17,933</b>	<b>11,840</b>
<b>負債合計</b>	<b>57,089</b>	<b>54,749</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金	6,950	6,950
その他資本剰余金	2,926	2,926
資本剰余金合計	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	37
繰越利益剰余金	15,094	18,604
利益剰余金合計	15,134	18,641
自己株式	△22	△23
株主資本合計	39,619	43,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591	2,602
繰延ヘッジ損益	△115	△176
土地再評価差額金	※4, ※5 7,573	※4, ※5 7,572
評価・換算差額等合計	8,049	9,998
純資産合計	47,669	53,124
負債純資産合計	104,759	107,873

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	78,532	71,915
商品売上高	5,218	5,062
売上高合計	83,751	76,977
売上原価		
製品期首たな卸高	6,344	5,994
当期製品製造原価	74,234	60,818
合計	80,578	66,813
製品他勘定振替高	※1 1,422	※1 669
製品期末たな卸高	5,994	5,784
製品売上原価	73,160	60,359
商品期首たな卸高	379	243
当期商品仕入高	5,741	4,956
合計	6,121	5,199
商品他勘定振替高	※1 898	※1 441
商品期末たな卸高	243	364
商品売上原価	4,979	4,393
売上原価合計	※8 78,139	※8 64,752
売上総利益	5,612	12,224
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,999	2,977
役員報酬	149	126
給料及び手当	640	552
賞与	157	157
退職給付費用	52	53
役員賞与引当金繰入額	—	39
減価償却費	44	46
研究開発費	※6 284	※6 237
貸倒引当金繰入額	—	10
その他	938	833
販売費及び一般管理費合計	5,267	5,034
営業利益	344	7,189
営業外収益		
受取利息	※4 111	※4 84
有価証券利息	※4 269	※4 296
受取配当金	※4 1,937	※4 559
為替差益	—	136
その他	173	171
営業外収益合計	2,491	1,248
営業外費用		
支払利息	524	410
休止固定資産減価償却費	94	61
その他	162	108
営業外費用合計	780	579
経常利益	2,054	7,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	※2 0
貸倒引当金戻入額	18	—
特別利益合計	18	0
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 4	—
固定資産除却損	※5 296	※5 289
投資有価証券評価損	267	321
関係会社株式評価損	4,543	—
関係会社社債評価損	4,258	—
減損損失	※7 130	※7 418
その他	19	1
特別損失合計	9,520	1,030
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△7,446	6,828
法人税、住民税及び事業税	483	2,139
法人税等調整額	△2,473	504
法人税等合計	△1,990	2,643
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,456	4,184

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 原材料費		58,613	76.2	51,583	77.0
2. 労務費		4,733	6.2	4,306	6.4
3. 経費		13,574	17.6	11,098	16.6
(内 支払電力料)		(5,006)		(3,445)	
(内 支払修繕料)		(824)		(750)	
(内 減価償却費)		(2,782)		(2,904)	
当期総製造費用		76,921	100.0	66,988	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	4,943		4,486	
計		81,864		71,474	
期末仕掛品たな卸高	※ 2	4,486		6,788	
他勘定への振替高	※ 3	3,144		3,867	
当期製品製造原価		74,234		60,818	

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。

※ 2. 仕掛品は、半製品と仕掛品の合計であります。

※ 3. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。

前事業年度	金額 (百万円)
販売費	3
その他	3,141
計	3,144

当事業年度	金額 (百万円)
販売費	3
その他	3,864
計	3,867

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,630	14,630
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,630	14,630
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,950	6,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,950	6,950
その他資本剰余金		
前期末残高	2,927	2,926
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,926	2,926
資本剰余金合計		
前期末残高	9,877	9,876
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	9,876	9,876
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	43	40
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	40	37
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,899	15,094
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△679
固定資産圧縮積立金の取崩	3	2
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,456	4,184
土地再評価差額金の取崩	5	1
当期変動額合計	△6,805	3,510
当期末残高	15,094	18,604

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	21,942	15,134
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△679
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,456	4,184
土地再評価差額金の取崩	5	1
当期変動額合計	△6,808	3,507
当期末残高	15,134	18,641
自己株式		
前期末残高	△21	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
前期末残高	46,429	39,619
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△679
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,456	4,184
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	5	1
当期変動額合計	△6,809	3,506
当期末残高	39,619	43,126



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	968	591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△376	2,011
当期変動額合計	△376	2,011
当期末残高	591	2,602
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△69	△115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46	△60
当期変動額合計	△46	△60
当期末残高	△115	△176
土地再評価差額金		
前期末残高	7,579	7,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	7,573	7,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,478	8,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	1,949
当期変動額合計	△429	1,949
当期末残高	8,049	9,998
純資産合計		
前期末残高	54,907	47,669
当期変動額		
剰余金の配当	△1,358	△679
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,456	4,184
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	5	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	1,949
当期変動額合計	△7,238	5,455
当期末残高	47,669	53,124

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づいて算定された価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>i) たな卸資産の評価方法 当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産（貯蔵品を除く）の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より先入先出法による原価法に変更しております。 変更理由は、以下のとおりであります。 （イ）「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたこと、及び近年の原材料等の価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、乖離を縮小し財政状態をより適正に表示するため。 （ロ）会計基準の国際的なコンバージェンスの取組みが加速している中で、平成20年3月31日に企業会計基準委員会より「棚卸資産の評価に関する会計基準（案）」（企業会計基準公開草案第25号）が公表され、後入先出法が廃止される見込となったため。 なお、上記公開草案は平成20年9月26日に改正企業会計基準第9号として確定しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,915百万円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品、半製品、仕掛品、原材料 先入先出法（一部移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>ii) たな卸資産の評価基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,716百万円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ391百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>均等償却をしております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金  役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。  なお、平成19年5月22日開催の取締役会決議により役員退職慰労金制度を廃止しましたので、当事業年度末残高は、取締役及び監査役が平成19年6月以前に就任していた期間に応じた額であります。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金  金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により石油天然ガス・金属鉱物資源機構に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金  「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金  同左</p> <p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。  （会計方針の変更）  当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。  なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金  同左</p> <p>(6) 環境対策引当金  同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="margin-left: 20px;">a ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…国際相場の影響を受ける製品等</p> <p style="margin-left: 20px;">b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p style="margin-left: 20px;">c ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…為替相場の影響を受ける原料等</p> <p>(3) ヘッジ方針 原料・製品等の価格及び為替変動リスクを回避するため並びに金利リスクの低減のためヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ243百万円、5,994百万円、11百万円、9,936百万円、411百万円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当期末残高228百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当期末残高97百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前期まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当期末残高283百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>5. 前期まで区分掲記しておりました「デリバティブ債務」(当期末残高194百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「地代家賃」(当期147百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「休止固定資産減価償却費」の金額は19百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「為替差益」の金額は69百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>※1. 関係会社に関するもの 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">213 "</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,271百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,935 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">10,113 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,794 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,114 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,482百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,950 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,432 "</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77 "</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">198 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707 "</td> </tr> </table>	売掛金	631百万円	買掛金	213 "	建物	2,271百万円	構築物	2,935 "	機械及び装置他	10,113 "	土地	13,794 "	計	29,114 "	1年内返済予定の長期借入金	1,482百万円	長期借入金	3,950 "	計	5,432 "	投資有価証券	195百万円	1年内返済予定の長期借入金	11百万円	長期借入金	65 "	計	77 "	八戸製錬㈱	114百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	198 "	群馬環境リサイクルセンター㈱	393 "	計	707 "	<p>※1. 関係会社に関するもの 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">434 "</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産</p> <p>(1) 工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,169百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,879 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td style="text-align: right;">9,768 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,792 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,609 "</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,950百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> </table> <p>被担保債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65 "</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614 "</td> </tr> </table>	売掛金	1,330百万円	買掛金	434 "	建物	2,169百万円	構築物	2,879 "	機械及び装置他	9,768 "	土地	13,792 "	計	28,609 "	1年内返済予定の長期借入金	3,950百万円	投資有価証券	172百万円	1年内返済予定の長期借入金	9百万円	長期借入金	56 "	計	65 "	八戸製錬㈱	64百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	193 "	群馬環境リサイクルセンター㈱	356 "	計	614 "
売掛金	631百万円																																																																				
買掛金	213 "																																																																				
建物	2,271百万円																																																																				
構築物	2,935 "																																																																				
機械及び装置他	10,113 "																																																																				
土地	13,794 "																																																																				
計	29,114 "																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,482百万円																																																																				
長期借入金	3,950 "																																																																				
計	5,432 "																																																																				
投資有価証券	195百万円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	11百万円																																																																				
長期借入金	65 "																																																																				
計	77 "																																																																				
八戸製錬㈱	114百万円																																																																				
天津東邦鉛資源再生有限公司	198 "																																																																				
群馬環境リサイクルセンター㈱	393 "																																																																				
計	707 "																																																																				
売掛金	1,330百万円																																																																				
買掛金	434 "																																																																				
建物	2,169百万円																																																																				
構築物	2,879 "																																																																				
機械及び装置他	9,768 "																																																																				
土地	13,792 "																																																																				
計	28,609 "																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	3,950百万円																																																																				
投資有価証券	172百万円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	9百万円																																																																				
長期借入金	56 "																																																																				
計	65 "																																																																				
八戸製錬㈱	64百万円																																																																				
天津東邦鉛資源再生有限公司	193 "																																																																				
群馬環境リサイクルセンター㈱	356 "																																																																				
計	614 "																																																																				



前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 5,339百万円</p> <p>※5. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約の総額は5,600百万円で当事業年度末の実行残高は、ありません。</p>	<p>※4. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第4条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額 5,743百万円</p> <p>※5. 配当制限 同左</p> <p>6. 貸出コミットメント契約 同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1. 売上原価の内他勘定振替高は自家消費（原材料）が主なものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,813 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">269 〃</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">4 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">205 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">296 〃</td> </tr> </table> <p>※6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、284百万円であります。</p> <p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械及び装置96百万円、構築物34百万円であります。</p> <p>※8. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、また、売上原価に含まれる収益性の低下に基づく簿価切下げの金額は、1,716百万円であります。</p>	土地	4百万円	機械及び装置	0百万円	受取利息	67百万円	受取配当金	1,813 〃	有価証券利息	269 〃	建物	10百万円	構築物	6 〃	機械及び装置	69 〃	工具、器具及び備品他	4 〃	撤去費用等	205 〃	計	296 〃	場所	用途	種類	その他	福島県 いわき市	遊休・ 休止資産	機械装置等	—	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">483 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">296 〃</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">71 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定他</td> <td style="text-align: right;">16 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">195 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">289 〃</td> </tr> </table> <p>※6. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、237百万円であります。</p> <p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 安中市他</td> <td>遊休・ 休止資産</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休・休止資産については、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低く、帳簿価額全額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、機械及び装置382百万円、建物18百万円、構築物16百万円、その他1百万円であります。</p> <p>※8. 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、また、売上原価に含まれる収益性の低下に基づく簿価切下げの金額は、△1,313百万円であります。</p>	土地	0百万円	受取利息	59百万円	受取配当金	483 〃	有価証券利息	296 〃	建物	2百万円	構築物	3 〃	機械及び装置	71 〃	建設仮勘定他	16 〃	撤去費用等	195 〃	計	289 〃	場所	用途	種類	その他	群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置等	—
土地	4百万円																																																										
機械及び装置	0百万円																																																										
受取利息	67百万円																																																										
受取配当金	1,813 〃																																																										
有価証券利息	269 〃																																																										
建物	10百万円																																																										
構築物	6 〃																																																										
機械及び装置	69 〃																																																										
工具、器具及び備品他	4 〃																																																										
撤去費用等	205 〃																																																										
計	296 〃																																																										
場所	用途	種類	その他																																																								
福島県 いわき市	遊休・ 休止資産	機械装置等	—																																																								
土地	0百万円																																																										
受取利息	59百万円																																																										
受取配当金	483 〃																																																										
有価証券利息	296 〃																																																										
建物	2百万円																																																										
構築物	3 〃																																																										
機械及び装置	71 〃																																																										
建設仮勘定他	16 〃																																																										
撤去費用等	195 〃																																																										
計	289 〃																																																										
場所	用途	種類	その他																																																								
群馬県 安中市他	遊休・ 休止資産	機械装置等	—																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	50	5	3	53
合計	50	5	3	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	53	1	0	54
合計	53	1	0	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の処分による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) _____  (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> </tbody> </table> なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等を占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	63	74	25	163	減価償却累計額相当額	28	32	14	75	期末残高相当額	34	41	10	87	1年内					23百万円	1年超					63 "	合計					87 "	支払リース料					26百万円	減価償却費相当額					26 "	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、製錬事業における貯蔵設備 (構築物) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左  同左  ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> </tbody> </table> 同左  ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> </tbody> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左		機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	63	74	25	163	減価償却累計額相当額	35	44	18	99	期末残高相当額	27	29	6	63	1年内					21百万円	1年超					41 "	合計					63 "	支払リース料					23百万円	減価償却費相当額					23 "
	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																	
取得価額相当額	63	74	25	163																																																																																																	
減価償却累計額相当額	28	32	14	75																																																																																																	
期末残高相当額	34	41	10	87																																																																																																	
1年内					23百万円																																																																																																
1年超					63 "																																																																																																
合計					87 "																																																																																																
支払リース料					26百万円																																																																																																
減価償却費相当額					26 "																																																																																																
	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																	
取得価額相当額	63	74	25	163																																																																																																	
減価償却累計額相当額	35	44	18	99																																																																																																	
期末残高相当額	27	29	6	63																																																																																																	
1年内					21百万円																																																																																																
1年超					41 "																																																																																																
合計					63 "																																																																																																
支払リース料					23百万円																																																																																																
減価償却費相当額					23 "																																																																																																

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 子会社株式	時価のあるものはありません。
2. 関連会社株式	
貸借対照表計上額	603百万円
時価	603 〃
差額	— 〃

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	734	3,469	2,735
合計	734	3,469	2,735

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	279
関連会社株式	82

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,180百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">698 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,849 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,733 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">79 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">909 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,594 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,357 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,237 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△27 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△406 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△434 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,802 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,780 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,180百万円	賞与引当金	128 "	未払事業税	15 "	たな卸資産評価損	698 "	関係会社株式評価損	1,849 "	投資有価証券評価損	1,733 "	繰延ヘッジ損益	79 "	その他	909 "	繰延税金資産小計	6,594 "	評価性引当額	△2,357 "	繰延税金資産合計	4,237 "	固定資産圧縮積立金	△27 "	その他有価証券評価差額金	△406 "	繰延税金負債合計	△434 "	繰延税金資産の純額	3,802 "	再評価に係る繰延税金負債	5,780 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,096百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">226 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">154 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">164 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">183 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,849 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,733 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">121 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">504 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,032 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,261 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,771 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△25 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,790 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,816 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,955 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,779 "</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,096百万円	賞与引当金	226 "	未払事業税	154 "	たな卸資産評価損	164 "	減損損失	183 "	関係会社株式評価損	1,849 "	投資有価証券評価損	1,733 "	繰延ヘッジ損益	121 "	その他	504 "	繰延税金資産小計	6,032 "	評価性引当額	△2,261 "	繰延税金資産合計	3,771 "	固定資産圧縮積立金	△25 "	その他有価証券評価差額金	△1,790 "	繰延税金負債合計	△1,816 "	繰延税金資産の純額	1,955 "	再評価に係る繰延税金負債	5,779 "
退職給付引当金	1,180百万円																																																																		
賞与引当金	128 "																																																																		
未払事業税	15 "																																																																		
たな卸資産評価損	698 "																																																																		
関係会社株式評価損	1,849 "																																																																		
投資有価証券評価損	1,733 "																																																																		
繰延ヘッジ損益	79 "																																																																		
その他	909 "																																																																		
繰延税金資産小計	6,594 "																																																																		
評価性引当額	△2,357 "																																																																		
繰延税金資産合計	4,237 "																																																																		
固定資産圧縮積立金	△27 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	△406 "																																																																		
繰延税金負債合計	△434 "																																																																		
繰延税金資産の純額	3,802 "																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	5,780 "																																																																		
退職給付引当金	1,096百万円																																																																		
賞与引当金	226 "																																																																		
未払事業税	154 "																																																																		
たな卸資産評価損	164 "																																																																		
減損損失	183 "																																																																		
関係会社株式評価損	1,849 "																																																																		
投資有価証券評価損	1,733 "																																																																		
繰延ヘッジ損益	121 "																																																																		
その他	504 "																																																																		
繰延税金資産小計	6,032 "																																																																		
評価性引当額	△2,261 "																																																																		
繰延税金資産合計	3,771 "																																																																		
固定資産圧縮積立金	△25 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,790 "																																																																		
繰延税金負債合計	△1,816 "																																																																		
繰延税金資産の純額	1,955 "																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	5,779 "																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前の損益が純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																		

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 351円02銭 1株当たり当期純損失金額 40円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 391円20銭 1株当たり当期純利益金額 30円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△5,456	4,184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△5,456	4,184
期中平均株式数(千株)	135,802	135,801

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月30日付で、当社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. (以下、「CBH社」という。)と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所(ASX)にファイリングいたしました。

## (1) 目的

当社の中長期的な経営課題の一つである原料鉱石の安定確保を図るべく、CBH社を完全子会社化するために実施するものであります。

## (2) 公開買付けの対象会社

名称 : CBH Resources Limited

事業内容 : 鉱山業

資本金 : 181百万豪ドル

総資産 : 311百万豪ドル

(平成21年12月末現在)

## (3) 公開買付けの期間

発行済株式総数の90%以上となる株式を取得することを条件に以下のとおり実施いたします。

買付開始 : 平成22年5月17日

買付期限 : 平成22年7月7日

## (4) 公開買付けを行う株式等の買付価格

株式 : 当社保有分以外のCBH社全株式を対象に1株当たり24豪セント

転換社債 : 当社保有分を含むCBH社全転換社債を額面の100%で買受け(1単位当たり1,000豪ドル)

## (5) 公開買付けに要する資金

総額で約244.7百万豪ドルを想定しており、当社が保有する手元資金及び外部借入を充当する予定です。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	1,312,755	830
		(株)神戸製鋼所	3,399,220	622
		住友金属工業(株)	2,159,290	582
		八戸製錬(株)	1,005,155	532
		(株)池田泉州ホールディングス	1,956,560	359
		MTHプリファードキャピタル1ケイ マンリミテッド	300	300
		丸一鋼管(株)	106,854	194
		Kimberley Metals Limited	13,249,979	185
		(株)ブリヂストン	100,100	155
		日新製鋼(株)	823,000	149
		その他 (49銘柄)	3,542,253	1,135
計		27,655,466	5,047	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,079	125	80 (18)	9,124	6,797	218	2,327
構築物	9,112	190	72 (16)	9,231	6,095	255	3,135
機械及び装置	51,786	2,465	2,280 (382)	51,971	42,402	2,440	9,569
船舶	413	—	—	413	283	12	130
車両及びその他の陸上運搬具	399	6	13 (0)	392	251	19	141
工具、器具及び備品	1,942	94	133 (0)	1,904	1,626	116	277
鉱業用地	29	—	—	29	12	—	16
土地	16,055	4	2	16,056	—	—	16,056
リース資産	—	162	—	162	5	5	157
建設仮勘定	1,894	3,425	2,937	2,382	—	—	2,382
有形固定資産計	90,714	6,474	5,519 (418)	91,669	57,474	3,068	34,194
無形固定資産							
のれん	—	—	—	45	44	—	0
特許権	—	—	—	3	3	—	0
鉱業権	—	—	—	142	106	—	36
ソフトウェア	—	—	—	225	161	20	63
施設利用権	—	—	—	456	449	0	7
その他	—	—	—	151	146	—	5
無形固定資産計	—	—	—	1,024	912	20	112
長期前払費用	166	8	49	126	—	—	126

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	：安中製錬所	亜鉛系設備他	912百万円
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	618 〃
	契島製錬所	鉛系設備他	683 〃
	藤岡事業所	電子部材設備他	250 〃
建設仮勘定	：安中製錬所	亜鉛系設備他	2,045 〃
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	665 〃
	契島製錬所	鉛系設備他	508 〃
	藤岡事業所	電子部材設備他	179 〃

3. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置	：安中製錬所	亜鉛系設備他	1,424百万円
	小名浜製錬所	亜鉛・リサイクル系設備	377 〃
	契島製錬所	鉛系設備他	390 〃
	藤岡事業所	電子部材設備他	87 〃

4. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	731	743	—	731	743
役員賞与引当金	—	39	—	—	39
役員退職慰労引当金	73	—	6	—	67
金属鉱業等鉱害防止引当金	57	1	—	—	58
環境対策引当金	157	—	—	—	157

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	3
預金	
定期預金	5,000
当座預金	3,576
普通預金	2,618
別段預金	2
計	11,200
預け金 (注)	76
合計	11,276

(注) 有価証券の購入を目的とした証券会社保護預り口座への預け入れであります。

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
佐藤金属(株)	249
日本金属(株)	211
旭日産業(株)	152
越田商事(株)	135
(株)扇谷	101
その他	1,316
合計	2,167

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月満期	568
平成22年5月満期	587
平成22年6月満期	580
平成22年7月満期	417
平成22年8月満期	8
平成22年9月満期	5
合計	2,167

③ 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東邦トレード㈱	912
千住金属工業㈱	665
三井物産㈱	563
㈱扇谷	544
佐藤商事㈱	543
その他	8,874
合計	12,104

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,299	82,366	77,561	12,104	86.5	42

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額（百万円）
商品	
亜鉛	326
その他	38
小計	364
製品	
亜鉛	2,786
電気銀	1,176
鉛	1,145
酸化亜鉛	148
鉄	74
その他	452
小計	5,784
半製品	
粗金	10
小計	10
合計	6,160

## ⑤ 仕掛品

品名	金額（百万円）
鉛及び銀部門	4,962
亜鉛部門	779
電子部品部門	388
鉄部門	217
その他	429
合計	6,777

## ⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
鉛及び銀部門	10,036
亜鉛部門	3,846
電子部品部門	938
その他	603
小計	15,425
貯蔵品	
製錬用剤類	88
機械部品類	61
燃料及び油脂類	48
金属材料類	43
その他	174
小計	416
合計	15,841

⑦ 支払手形（設備関係支払手形を含む。）  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
中央防蝕工業㈱	94
㈱アシズ	57
堺化学工業㈱	53
京浜築炉工業㈱	46
小保方鋼機㈱	45
その他	1,051
合計	1,348

（注） 設備関係支払手形346百万円は、流動負債の「その他」に含まれております。

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月満期	313
平成22年5月満期	452
平成22年6月満期	260
平成22年7月満期	322
合計	1,348

（注） 設備関係支払手形346百万円は、流動負債の「その他」に含まれております。

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
グレンコア	513
エム・シー・カーボン㈱	313
三菱商事㈱	223
三井金属鉱業㈱	217
住商CRM㈱	185
その他	2,723
合計	4,176

⑨ 短期借入金

借入先	金額（百万円）	内容
三菱UFJ信託銀行(株)	6,829	運転資金
(株)みずほコーポレート銀行	2,660	運転資金
農林中央金庫	2,292	運転資金
中央三井信託銀行(株)	2,207	運転資金
(株)三菱東京UFJ銀行	1,896	運転資金
(株)群馬銀行	1,500	運転資金
(株)常陽銀行	1,435	運転資金
(株)広島銀行	1,282	運転資金
その他 4件	2,377	運転資金
合計	22,478	—

⑩ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)	2,142
農林中央金庫	688
(株)三菱東京UFJ銀行	614
(株)群馬銀行	494
(株)常陽銀行	494
その他 8件	1,599
合計	6,031

⑪ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	816
三菱UFJ信託銀行(株)	724
農林中央金庫	236
(株)三菱東京UFJ銀行	208
(株)群馬銀行	168
その他 8件	744
合計	2,896

- ⑫ 再評価に係る繰延税金負債 5,779百万円  
事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第110期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年5月28日関東財務局長に提出。

事業年度（第109期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第111期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出。

（第111期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第111期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)③i)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産(貯蔵品を除く)の評価方法を変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)③ii)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦亜鉛株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦亜鉛株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月30日付で、会社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所にファイリングした。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦亜鉛株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦亜鉛株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な会計方針3. i)に記載されているとおり、会社は当事業年度より電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産（貯蔵品を除く）の評価方法を変更している。
- 重要な会計方針3. ii)に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月30日付で、会社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所にファイリングした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務 山宮 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪市西区京町堀1丁目3番13号(辰巳ビル))

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 手島 達也及び代表取締役専務 山宮 邦夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が平成19年2月15日に公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、財務報告に係る内部統制は、一般に次のような固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

- (1) 判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合があります。
- (2) 当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には、必ずしも対応しない場合があります。
- (3) 内部統制の整備及び運用に際しては、費用と便益との比較衡量が求められます。
- (4) 経営者が不当な目的のために内部統制を無視ないし無効にすることがあります。

しかしながら、当社としては、財務報告に係る内部統制の各基本的要素を有機的に結びつけ、一体となって機能させることで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の末日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、必要に応じて関係者への質問や記録の検証等の手続を実施して行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、整備状況の評価を、関連文書の閲覧、従業員等への質問、観察等を通じて実施し、また、運用状況の評価を、関連文書の閲覧、当該内部統制に関係する適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証、各現場における内部統制の運用状況に関する自己点検の状況の検討等により実施することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点である亜鉛事業部及び鉛事業部を重要な事業拠点として選定しました。この重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案し重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。



## 正誤表

当有価証券報告書に添付しております独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書に、一部原本と異なる箇所がありましたので、以下のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所は\_\_線で示しております。

### 【訂正箇所】

---

#### 1. [当期連結財務諸表に対する独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書]

(誤)

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月30日付で、会社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所にファイリングした。

(正)

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月30日付で、会社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所にファイリングした。

#### 2. [当期財務諸表に対する独立監査人の監査報告書]

(誤)

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月30日付で、会社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所にファイリングした。

(正)

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月30日付で、会社の持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. と同社の全株式取得と全転換社債買受けについて合意し、平成22年5月17日に公開買付けの実施を豪州証券取引所にファイリングした。

---

以 上